

令和5年度業務実績に関する報告書

独立行政法人国立女性教育会館

令和5年度業務実績報告書 目次【年度計画の項目】

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施

項目別評価	1
(1) 地域における男女共同参画推進リーダー研修	2
(2) 男女共同参画推進フォーラム	4
(3) 地域における男女共同参画推進のための事業企画研修	6
(4) 学校における男女共同参画推進研修	9
(5) 女性関連施設相談員・相談事業担当者研修	11
(6) 男女共同参画の視点による災害対応研修	13
(7) 女性活躍推進セミナー	16

2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施

項目別評価	18
(8) 学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究	19
(9) ジェンダー統計に関する調査研究	21
(10) 女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究	23
(11) 困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究	25
(12) 調査研究の成果の活用	27

3 広報活動の強化と効果的な情報発信

項目別評価	29
(13) 情報資料の収集・整理・提供	30
(14) ポータルとデータベースの整備充実	32
(15) 図書のパッケージ貸出	34
(16) 女性アーカイブ機能の充実と全国の女性アーカイブとのネットワークの強化	36
(17) 女性アーカイブ研修	38
(18) 広報活動の充実・強化	40

4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献

項目別評価	43
(19) アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修	44
(20) 国際的課題への対応	48

5 横断的に取り組む事項

項目別評価	50
(21) 国内外の関係機関等との連携・ネットワークの強化、若者の理解促進	51
(22) ICTの活用による教育・学習支援の推進	55

II 業務運営の効率化に関する事項

(23) 経費等の合理化・効率化、給与水準の適正化	57
(24) 調達等の合理化	59

III 財務内容の改善に関する事項

(25) 予算執行の効率化、自己収入の拡大	62
-----------------------	----

IV その他業務運営に関する重要事項

(26) 内部統制の充実・強化、人事に関する計画	64
(27) 情報セキュリティ体制の充実	67
(28) 長期的視野に立った施設・設備の整備	69

自己点検評価 年度評価 項目別評価

年度目標	評価	根拠
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成 (2) 教育分野における政策・方針決定への女性の参画拡大に取組の充実と男女共同参画に関する教育の推進 (3) 困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成 (4) 新たな課題（萌芽的課題）等に対応した男女共同参画研修の実施	A	昨年度に引き続き研修をオンラインで実施するとともに、「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」「男女共同参画の視点による災害対応研修」では1泊2日の集合研修を開催し、参加者同士の交流も深まり、機関間のネットワーク形成に資する研修となった。また、各種研修において年度目標（満足度や有用度）を100%以上達成し、参加者の90%以上がプラスの評価だったこと、萌芽的課題に対応した「男女共同参画の視点による災害対応研修」「女性活躍推進セミナー」においても参加者の好評価が得られたことなどから、十分な成果を上げたと考え、総合評価をA評価とした。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(1)①)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成 ①地域における男女共同参画推進リーダー研修の実施

事業名	地域における男女共同参画推進リーダー研修		
担当課室	事業課		
スタッフ	事業課長、専門職員(2)、係員(2)	計5名	

年度実績概要

1. 趣 旨

男女共同参画社会の形成を推進するため、地域の男女共同参画推進に関わるリーダー層を対象とし、男女共同参画の基本理念を改めて確認しつつ、喫緊のジェンダー課題に対する取組や国の関連施策等に関する最新情報とともに、全国の参加者との情報交換を通して、現状把握と課題解決のヒントを得る。

2. 実施概要

全国各地において、より多くの参加者ニーズに対応するため、コロナ禍より引き続きオンライン形式で開催。ライブ配信による双方向、オンデマンド配信プログラムの全9プログラムを提供した。「持続可能な地域づくり ～ジェンダーの視点から～」をテーマに、基調講演や国からの施策説明、事例報告、パネルディスカッションなど、男女共同参画に関する最新情報や課題解決の取組例から、参加者自らの地域の現状・課題を把握し、どのように対応していくかを考える機会となった。

3. 開催日

令和5年5月16日（火）～6月12日（月）（Zoomによるライブ配信及びLMSによるオンデマンド配信）

4. 共 催

特定非営利活動法人全国女性会館協議会（於：全国女性会館協議会提供プログラム）

5. 研修内容等の分析

①研修内容の分析

テーマに基づき多面的・多角的に、第一線で活躍する講師が、講演や情報提供を行い学べるようにした。基調講演とパネルディスカッションは、ライブ配信を行い、質疑応答の時間を設けるなど、参加者との双方向のやり取りができるように計画し、主体的に取り組めるようにした。情報交換会では、研修を通して学んだことをアウトプットしたり、日頃各地域での課題や取組を情報共有したりする場として設定し、同じ課題意識をもつ仲間と語り合うことで、参加者の今後の活動意欲を高めた。

②研修対象者

オンライン配信により、全国各地から偏りなく多くの参加者が得られた。所属・職名・年代別に見ても、幅広い立場の参加者がいる。40・50代が約6割を占めており、20・30代の参加者獲得が課題。また、性別では女性が8割を占めており、現状のリーダー層を鑑みても男性の参加者獲得が必須となる。

実績を裏付けるデータ

1. 参加者の概況

・参加者数：437名（女性347名、男性85名、答えたくない5名）定員300名【前年度：528名／定員：300名程度】

・内訳：（所属別）自治体232名（53.1%）、女性関連施設123名（28.2%）、団体53名（12.1%）、その他29名（6.6%）

「その他」は個人参加、大学教員等。

（地域別）北海道・東北65名（14.9%）、関東88名（20.1%）、甲信越34名（7.8%）、北陸・東海61名（14.0%）、近畿66名（15.1%）、中国・四国48名（11.0%）、九州・沖縄75名（17.1%）

2. アンケート結果

・研修終了後アンケート：満足度：94.9%（非常に満足：28.7%、満足66.2%）

3. 主な意見・感想等

・最新の情報が豊富に提供されて、おおいに学ぶことができた。これらの情報の提供の仕方や語り口を、すぐに仕事のなかに取り入れ応用していくことができると感じられた。

・男女共同参画やジェンダー平等に関して、講師の方々の問題意識や取り組んでいる活動について深く聴くことができて良かった。「自分にできることは何か？まず何から取り組むか？」ということを考える機会が多かった。

事業実績

指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定（%）	98.1	95.9	94.5		
フォローアップ調査の有用度					

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：第5次男女共同参画基本計画の中間年として、改めて現状と課題を共通認識することができた。前年度同様、初学の自治体管理職・職員等が多いという参加者状況の中、基礎から応用に至る総合的、かつ多角的な情報提供等によって、年度当初から業務を進めることができる貴重な研修機会となった。 独創性：国立の機関ならではの情報の蓄積とネットワークを活かし、多様な立場・年代の講師に登壇いただくことで、幅広い参加者ニーズに応えることができた。本研修が主な対象とした地方自治体、女性関連施設、NPO 団体等のリーダーとしての立場や課題が異なるなか、情報提供やパネルディスカッションでは、三者それぞれの具体的な取組や連携の事例を提供、質疑応答や意見交換の場を設けた。 発展性：フォローアップ調査では、アンケート回答者全員が、研修内容を業務や活動に活用もしくは参考にしたと回答し、参加者の組織・地域において実際に様々な形で普及された。オンラインで実施することにより、全国各地から400名以上が受講しており、研修内容の広がりが期待できる。 効率性：オンライン形式による開催が一般化し、質疑応答など、オンタイムでのやり取りが可能なライブ配信、参加者の都合に合わせて繰り返し学習できるオンデマンド配信を効果的に組み合わせプログラムを提供した。また、職員の役割分担、進め方等も定着してきたことで内容の充実を図ることができた。					

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定				
判 定	A				
○研修内容の効果測定 ①終了時のアンケート調査の満足度：94.9%（非常に満足：28.7%、満足66.2%）【前年度 満足度94.5%】 ②研修の有用度・波及効果（フォローアップ調査：令和5年10月実施）：94.5%（非常に役立っている22.9%、役立っている71.6%）【前年度 有用度95.9%】 満足度、有用度ともに目標値を超える高い評価を得たため、A評価とする。 <目標：85%以上の肯定的評価>					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	研修終了時の満足度が94.9%、フォローアップ調査での有用度が94.5%と、参加者から高い評価を得た。多様な登壇者による多面的・多角的なプログラムをオンラインで提供することにより、男女共同参画に関わる職に就いて日が浅い初学者にとっても学びやすく、日々の業務の忙しさに関わらず、地方からでも時間や交通費をかけず受講できたりする利便性の高い研修となった。 以上の成果を鑑み、定性的評価、定量的評価ともにAであることから、総合的にA評価とする。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
プログラム数や開催期間について、他事業の開催時期やその準備との兼ね合いも鑑み、概ね適当であると考えられるが、アンケートには「業務が忙しく全て受講できなかった」旨のコメントも複数あった。プログラム数の安易な削減は十分な学習効果が得られなくなる懸念もあるが、参加者にとっての負担感から受講申込みそのものを回避されるようでは、研修そのものの波及効果が薄れてしまう。そこで、参加者が自分にとって必要なコンテンツを選択できるよう、研修全体の構成を体系的に整理できるよう検討が必要。 例えば、女性関連施設、自治体、団体という立場や経験年数の違いによる参加者それぞれのニーズに応えるため、対象別に特色のあるプログラムの作成又はコースの設置と、男女共同参画意識の醸成や最新の国の施策の情報提供などの各所属に共通の基礎的プログラムと分けるなど、見直すことができるのではないかと。また、プログラム構成の視覚的な見せ方や並べ方を工夫することで、参加者は自身の求める情報がどこにあるのか見つけやすく、受講しやすくなるのではないかと考えられる。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(1)②)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成 ②男女共同参画推進フォーラムの実施

事業名	男女共同参画推進フォーラム
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長、専門職員(2)、係員(2) 計5名

年度実績概要	
1. 趣 旨	男女共同参画を推進する行政担当者、女性団体やNPOのリーダー及び大学や企業でダイバーシティや女性の活躍を推進する担当者等が、組織分野を超えてともに課題の共有と課題解決のための方策を探る。
2. 実施概要	前年度同様に特設サイトを構築しオンライン形式で実施した。SDGs 第5目標と同じ全体テーマ「ジェンダー平等を実現しよう」の下、基調講演では政治分野における女性のエンパワーメントの醸成を図った。公募出展プログラムは選考のうえ、第5次男女共同参画基本計画に基づく8分野46件のライブ配信・オンデマンド配信、資料ダウンロード等を実施した。ライブ配信プログラム計33回には延べ899名の参加があり、出展プログラムのページ閲覧数は延べ6,161件だった。 また、出展団体同士の交流と情報交換の機会として関係者限定の「出展者の集い」をオンライン開催するほか、期間中、定期的に出展者が出展内容や日ごろの活動団体をアピールできる機会を試行的に実施した。
3. 開催日	令和5年11月15日(水)～12月21日(木) (特設サイト公開期間、オンライン)
4. 研修内容の分析	国内外のジェンダー平等への関心の高まりに応じた良質なプログラムを提供し、参加者から高い評価を得た。特設サイトは既存のオンラインイベント用のプラットフォームを調達したことでシステム開発にかかる日数を大幅に短縮でき、前年度よりも実施時期を長く確保できた。さらに情報セキュリティ上の安全を確保したうえで利便性を高める工夫(簡便な参加登録システム、オンデマンド配信の多用等)を施し、参加者・出展者のアクセスの利便性と安全性を図った。会館提供プログラムとして「女性活躍推進セミナー」を同時開催し、各参加者の関心の広がりや各事業への参加者層拡大をねらった、参加登録者数は前年度よりも減少したが、定員を上回る参加者を得ることが出来た。若年層、特に学生や男性の参加が大幅に増加し、多様な取組主体が一堂に会するという趣旨に適う事業になったと評価できる。 出展団体は46件のうち初めての出展が9件、1～2回12件と、新規参加が約半数を占めた。特に就労・子育て世代や海外在住のメンバーを含む団体、NPO、企業からの出展により、出展内容の広がりがみられた。出展者からは参加者との密な意見交換を喜ぶ声は多数あったものの、集客が伸び悩んだプログラムが多かった。特設サイトの付属機能を活用し、期間中に定期的に出展者自身による活動・団体紹介やテーマに沿った意見交換をライブ配信する場を設けたが、情報収集以上の行動には容易に踏み込まない参加者が増えていると考えられる。

実績を裏付けるデータ

1. 参加者の概況

参加者数(特設サイト登録者数): 1,211名(女性930名、男性243名、それ以外12名、無回答26名; 新規参加者770名63.6%) 定員1,000名【前年度参加者(特設サイト登録者数)1,480名/定員1,000名】
 内訳(年代別): 10代50名(4.1%)、20代256名(21.1%)、30代131名(10.8%)、40代227名(18.8%)、50代268名(22.1%)、60代187名(15.5%)、70代85名(7.0%)、80代以上7名(0.6%)、無回答0名(0%)
 (地域別): 北海道・東北93名(7.7%)、関東715名(59.0%)、甲信越53名(4.4%)、北陸・東海85名(7.0%)、近畿110名(9.1%)、中国・四国58名(4.8%)、九州・沖縄88名(7.3%)、その他9名(0.7%)

2. 主な意見・感想等

- ・基調講演では、政治分野におけるリーダーシップとエンパワーメント、エンパワーメントの連鎖に対する取組について知ることができてよかった。
- ・フォーラム全体で、ジェンダー、男女共同参画推進に関わる多様な団体が一同に会し、情報交換しながら賑わいを創出する場になり、多くの新しい気付きや出会いを生んだ。
- ・地域の活動は、どうしても県内に限られてしまう。公募出展団体としては、それを全国の参加者に見ていただくことができる場は本当にありがたく、貴重な機会だと思う。

事業実績

指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定(%)	(基調講演)	(基調講演)	(基調講演)		
会館提供プログラムの満足度	96.7 (鼎談) 98.8	94.9	96.9		

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	

適時性：ジェンダーギャップ指数のなかでも日本が特に進んでいない政治分野を基調講演のテーマに取り上げ、現役の区長が講演したことは時宜に適っている。

独創性：出展プログラムには全国各地から国際 NGO、男女共同参画センター、企業、個人などの多彩な立場からの出展があった。長年の実施に対する本事業への信頼度も他に類を見ないといえる。

発展性：前年度と比較し特設サイト登録者数は減少したが、今年度は特設サイトの仕様上、各出展プログラムへの参加申込みは特設サイトを介さずに各団体が直接受けたこと、代表者1名が特設サイトに登録して地域の男女共同参画推進員等の研修機会としてパブリックビューイングを実施したとの報告も受けているため、特設サイト未登録でも実質的な参加者だった人数も一定数いると思われる。出展者アンケートでは、今後の事業のヒントを得られたなど、今後につながる意見が聞かれた。また、特設サイトの付属機能を活用し団体間の直接の情報交換の機会を提供し、参加者相互のネットワーク構築への一助とできた。

効率性：特設サイトを既存のオンラインイベント用プラットフォームを調達したことで、多少の機能の制限はあったものの、前年度と比較し予算と構築にかかる期間を大幅に削減することができた。

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定				
判 定	A				

○研修内容の効果測定

・基調講演の満足度 96.9%（非常に満足 55.0%、満足 41.9%）（回答数 160 件）【前年度 基調講演 94.9%】

特に「非常に満足」の数値が高い評価を得たため A 評価とする。

<目標：85%以上の肯定的評価>

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	基調講演や一部の出展プログラムでライブ配信を実施することで、フォーラムへの参加の実感や意見交換、交流を促すとともに、オンデマンド配信を併用することで、参加者の関心や視聴環境、出展者の運営体制に応じた多様な参加形式を提供した。従来参加の少なかった企業関係者を増やすため、企業関係者向けのセミナーである「女性活躍推進セミナー」と同一のサイトで募集・実施することで、参加者層が多彩になり、運営面でも一定の効果を上げている。 また、特設サイト出展者には新しく参入する団体等が増えたことから、事前に団体同士の情報交換会を設けるとともに、期間中は定期的に協働でライブ配信を行うことで情報交換・交流の促進を図ることができた。またパブリックビューイングのほか、大学の授業の一環として会館のコンテンツを活用した事例もあり、特に発展性がみられることから定性的評価については、A 評価とした。定量的評価については、基調講演の満足度も高いことから、A 評価とし、定性的評価をあわせて総合的に A 評価とした。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
オンライン開催が4年目となり、一般的にもオンラインプログラムが普及した。特設サイトのプラットフォームを変更したものの、出展団体は特に大きなトラブルなく配信を実施でき、海外を含む遠方や子育て・介護中など、会館まで足を運ぶことが難しい参加者からはオンライン開催が歓迎された。特設サイト上では参加者の関心等に応じ多彩なプログラムにアクセスできたが、参加者の多くは各出展プログラムの設定したブース内での参加または交流にとどまっていた。参加者アンケートでは対面開催を望む声が一定数あった。さらに「関係者が横断的に一堂に会する場」となるよう、会館を会場とした対面開催や一部プログラムの地方開催などのアウトリーチ展開も視野に入れ、プログラムの構成内容や満足度を向上させる方策について検討していきたい。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(1)③)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成 ③地域における男女共同参画推進のための事業企画研修の実施

事業名	地域における男女共同参画推進のための事業企画研修
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長、専門職員(2)、係員(2)、客員研究員 計6名

年度実績概要	
1. 趣 旨	地域の男女共同参画の推進を目指し、男女共同参画の視点に立った研修・学習事業を計画する際に、首尾一貫した事業の企画・実施・評価を行うために、地域が抱える課題を整理し、課題解決に向けた事業の設計図（プログラムデザイン）を作成する知識やスキルを身につけることを目的とした研修を実施する。
2. 実施概要	より多くの参加者ニーズに対応するためオンライン開催とし、事業の企画・実施・評価等に必要な情報やスキルについて学ぶ講義プログラムをオンデマンド配信した。全プログラム受講者には、加えて Zoom を用いたライブ配信でのグループワークを提供。グループワークでは、関心のあるテーマ別に編成された小グループで意見交換しながら、各自のプログラムデザイン案を作成し、最終日には、参加者全体で成果を共有した。
3. 開催日	令和 6 年 1 月 16 日（火）～2 月 13 日（火）(YouTube によるオンデマンド配信及び Zoom によるライブ配信)
4. 研修内容の分析等	①プログラム構成 ・会館が調査研究を通して開発したプログラムデザインを昨今の研修スタイルの変化と地域の実情に即して改定し、新様式を活用することで、円滑にワークを進めた。地域の課題解決に資する事業に向けて、各自で企画案を作成しながら、目的・対象、効果的な事業展開等のノウハウについて、学習を深める実践型の内容とした。 ・三週間連続のグループワークで、参加者同士で安心して情報交換できる場づくりを工夫し、活発な対話を促進した。 ②参加対象・定員 ・成果の地域還元を念頭に、対象は行政・女性関連施設・公民館等で男女共同参画の推進に係る事業に携わる職員とした。 ・定員は、前年度の応募状況を踏まえた人数設定、グループワークでは、運営管理と参加者受益等を考慮し設定した。 ③オンライン開催 ・来館が容易でない遠方や出張旅費の予算の少ない組織の実務者にも学習機会を提供することができた。 多忙な業務を抱える自治体職員からも「オンラインだから参加できた」「繰り返し視聴して学びを確認することができた」等の声があった。

実績を裏付けるデータ	
1. 参加者の概況	・参加者:212 名（女性 173 名、男性 37 名、その他 1 名、答えたくない 1 名）定員:130 名 （全プログラム受講者 25 名/定員 30 名、オンデマンド配信受講者 187 名/定員 100 名） 【前年度 参加者:145 名/定員 130 名（全プログラム受講者 32 名/定員 30 名、オンデマンド配信受講者 113 名）】 ・内訳（所属別）：自治体 114 名（53.8%）、女性関連施設 83 名（39.1%）、社会教育施設 12 名（5.7%）、その他 3 名（1.4%） （地域別）：北海道・東北 20 名（9.4%）、関東 68 名（32.1%）、甲信越 16 名（7.6%）、北陸・東海 23 名（10.9%）、近畿 25 名（11.8%）、中国・四国 18 名（8.4%）、九州・沖縄 42 名（19.8%）
2. アンケート結果	・研修終了後アンケート：満足度 94.0%（非常に満足 28.5%、満足 65.6%） ・内訳 全プログラム受講者 100.0%（非常に満足 54.2%、満足 45.8%）、 オンデマンド配信プログラムのみ受講者 92.9%（非常に満足 23.6%、満足 69.3%）
3. 主な意見・感想等	・全プログラムを受講した。男女共同参画の視点に立った事業企画について、平日頃よりどのように進めればいいのかかわらないまま事業にあたっており、プログラムデザインの作成は非常に有用だった。また、事業企画の根本となる男女共同参画の基礎的理解、実態把握も適切でわかりやすく、実際に事業を実施している講師による事例に基づいた講義は大変貴重だった。 ・全プログラムの中でもグループワークを通じて、様々な意見を頂けたこと。ともに考え、意見を出し合うことで力をもらえた気がしました。 ・オンデマンド配信のみを受講したが、プログラムデザインを利用すれば、こちらの目的と参加者のニーズにあった講座を企画できそう。 ・オンデマンド配信のみを受講した。講演会や講座の集客には苦労しますが、まずは何を伝えたいのかを明確にし、情報を集めターゲットを絞り開催時期や場所も考慮し、多くの方が企画に参加してもらえるような計画を立てる道筋を学ぶことができた。

きて大変満足しました。

事業実績

指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定 (%) フォローアップ調査の有用度	95.5	92.7	R6年 8月実施		

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：個人ワークの課題を実際に参加者がチャレンジしたい事業テーマとすることで、研修内容自体が地域の抱えるそれぞれの課題解決に即した内容となり、実務担当者のニーズに直結した、時宜に適った研修となっていると評価できる。 独創性：会館が開発したプログラムデザインを用いたワーク、Winet 等の会館固有機能や調査研究を活用した講義、過去の修了者による事例報告等は、本研修で長年積み上げてきた成果と知見を中軸に据えた会館ならではのオリジナルな研修内容である。 発展性：業務にダイレクトに役立つ研修内容としたことに伴い、次年度以降も修了者の新たな実施報告を用いた事例報告が期待できる。併せて、研修成果として、地域の各所で男女共同参画の推進に効果的な事業の展開が見込まれるほか、会館の他の研修事業や調査研究事業等への活用も可能である。 効率性：地域での実践経験が豊富な講師をグループワークの助言役としたことで、グループ内での相互検討も円滑に進み、3 回のライブ配信のみの指導であったにも関わらず、狙いと合致したプログラムデザインが完成した。また、YouTube での配信とすることで、運営面での作業量を大幅に削減することができた。					

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定	研修の有用度・波及効果についてのフォローアップ調査			
判 定	A	R6 年 8 月頃実施予定			
○研修内容の効果測定 ①終了時アンケートにおける満足度：94.0%（非常に満足 28.5%、満足 65.6%）【昨前年度 満足度 98.3%】 （全プログラム受講者満足度 100.0%、オンデマンド配信プログラムのみ受講者満足度 92.9%） ②研修の有用度・波及効果（フォローアップ調査：令和 6 年 8 月頃実施予定）【昨前年度 有用度 92.7%】 ＜目標：85%以上の肯定的評価＞					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判 定	判定と根拠（令和 5 年度実績の総合評価）
A	研修終了時の満足度 94.0%と、参加者から高評価を得た。全国の自治体、女性関連施設において事業企画のノウハウを学ぶ専門研修はほとんど開催されていないことから高いニーズがある。また、オンライン開催としたことで、全国各地からの効率的な受講につながり、地域の課題解決に資する研修となっている。特に、課題の整理と企画のプロセスを可視化できる事業の設計図（プログラムデザイン）作成では、ライブ配信を通じて積極的な意見交換の場を提供し、現場での経験から得た知見を互いに交換することで有用度を高めた。加えて、地域の男女共同参画推進を理論・実践の両面から支える研修となっていることが、感想等からも読み取れ、参加者からも評価されている。 以上の成果を鑑み、定性的評価、定量的評価ともに A であることから、総合的評価を A とする。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
オンライン形式でのプログラム内容、規模は妥当と考える。 業務や予算等の事由で「オンラインだから参加できた」との声が多数あり、プログラム内容についても高評価であったことから、全国どこからでも無料で参加できるオンライン形式の基礎研修として、さらに事例報告等、内容の充実を図る。 ライブ配信を活用して 3 週間にわたり、プログラムデザイン作成に特化したグループワークを行ったが、参加者、助言者の負担が大きいことが課題である。より効率的な事業運営と研修成果の地域への還元を鑑み、対面ならではの主体的な学びを活かしたプログラム構成での集合研修開催が望ましい。 また、1 月下旬～2 月での実施の場合、参加者にとっては研修の成果を次年度計画等に反映しにくいことから、開催時期は上半期が望ましい。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(2))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (2) 教育分野における政策・方針決定への女性の参画拡大に取組の充実と男女共同参画に関する教育の推進
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(2))①	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (2) 教育分野における政策・方針決定への女性の参画拡大に取組の充実と男女共同参画に関する教育の推進 ①学校における男女共同参画研修の実施

事業名	学校における男女共同参画研修
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長、専門職員(2)、係員(2) 計5名

年度実績概要					
1. 趣 旨	初等中等教育に携わる教職員が、学校における男女共同参画に関わる現状・課題を把握し、女性の管理職登用促進や教職員のキャリア形成支援等の意義・必要性について理解を深め、組織の実情に合わせた課題解決の方策を検討、女性の意思決定過程への参画を促進するための社会的気運の醸成を図る。				
2. 実施概要	学校における人材の育成やキャリア形成、組織の改革に関して、文部科学省から情報提供、教育委員会から実践事例の報告を行い、今後の学校現場での取組に向けて必要な視点や具体的な実践例を示した。座談会では多様な人材が活躍する組織づくり、特に女性の意思決定過程への参画の重要性と女性リーダーの育成と登用について、第一線の講師が事例紹介を行うとともに今後の展望について語った。				
3. 開催日	令和5年7月25日(火)～9月25日(月) (YouTubeによるオンデマンド及びZoomによるライブ配信)				
4. 後 援	文部科学省、独立行政法人教職員支援機構				
5. 内容の分析等	①研修内容の分析 なぜ今、学校現場で女性の管理職登用の促進が必要なのか、講師の豊富な経験と専門的な立場からの講義により、男女共同参画の基本理念やその実現に向けた学校教育や教職員の役割、学校現場等における女性のキャリア選択の現状やその背景に根強く残る固定的な性別役割分担意識について理解を深めた。ライブ配信では講義で学んだ成果をもとに、女性が管理職になることやその魅力、必要な支援等について、「働き方改革と慣習の見直し」「ワーク・ライフ・バランスと女性のキャリア形成支援」「組織風土と人材の育成」の3つの視点からグループ討議を行い、活発な対話を促進した。				
	②研修対象者 学校の組織マネジメントに関わりの深い教育委員会や教育センター、役職別では各学校の管理職、特に校長及び教頭の参加が多かった。また「その他」には現在男女共同参画センター等に所属する教員籍の参加者もいた。				
実績を裏付けるデータ					
1. 参加者の概況	・参加者数：431名（女性289名、男性134名、その他2名、答えたくない6名）／定員300名 ・内訳（所属別）：教育委員会54名（12.5%）、教育センター15名（3.5%）、小学校109名（25.3%）、中学校71名（16.5%）、義務教育学校2名（0.5%）、高等学校81名（18.8%）、中等教育学校3名（0.7%）、特別支援学校42名（9.7%）、その他54名（12.5%） （役職別）：教育長3名（0.7%）、教育委員12名（2.8%）、教育委員会の管理職（管理部門）8名（1.9%）、教育委員会管理職（指導部門）4名（0.9%）、管理主事・管理主幹4名（0.9%）、指導主事・指導主幹28名（6.5%）、教育委員会職員6名（1.4%）、校長93名（21.6%）、副校長18名（4.2%）、教頭95名（22.0%）、主幹教諭14名（3.2%）、教諭74名（17.2%）、講師9名（2.1%）、その他63名（14.6%） （地域別）：北海道・東北62名（14.4%）、関東115名（26.7%）、甲信越25名（5.8%）、北陸・東海50名（11.6%）、近畿57名（13.2%）、中国・四国64名（14.8%）、九州・沖縄58名（13.5%）				
2. アンケート結果	・研修終了後アンケート：満足度 94.1%（非常に満足33.8%、満足60.3%）				
3. 主な意見・感想等	・学校文化や働き方改革の推進、女性教員のさらなる意識改革、モチベーションアップを図るなど、さらなる取組を進めていきたいと思いました。 ・女性の管理職登用に焦点をあてるということは社会全体の働きやすさにつながることを感じた。				
事業実績					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定（%）	97.1	93.3	98.4		
フォローアップ調査の有用度					

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判定	A	A	A	A	

適時性：初等中等教育学校の教職員に限らず、教育委員会や教育センター等、教職員の任用や研修企画にかかわる部署からの参加者に対して、学校における男女共同参画に関わる最新の現状や課題、女性の意思決定過程への参画の意義・必要性について、広く情報提供をすることができた。

独創性：課題学習を通じて問題意識を持ち、講義において「なぜ女性の管理職登用の促進が必要なのか」を学び、座談会や情報提供を通して解決の方策を考え、分科会で参加者同士の意見を交換するという、学びに連続性を持たせることで、参加者自身の課題意識を高めるための工夫をした。

発展性：課題学習及びライブ配信で参加者同士の意見交換を行う分科会のテーマを、「働き方改革と慣習の見直し」「ワーク・ライフ・バランスと女性のキャリア形成支援」「組織風土と人材の育成」と、オンデマンド配信の講義内容と連動させるとともに多様な属性で構成した小グループで意見交換を行うことで、課題に対する多角的な視点を獲得することができた。

効率性：開催期間を2か月とし、申込期間も3か月半に延長したことで、広報期間も長くなり、申込者を大幅に増やすことができた。

2. 定量的評価

観点	研修内容の効果測定				
判定	A				

○研修内容の効果測定

①終了時のアンケートにおける満足度：94.1%（非常に満足 33.8%、満足 60.3%）
【前年度 オンデマンド研修 満足度 96.4% 全国フォーラム満足度 97.3%】

②研修の有用度・波及効果（フォローアップ調査：令和6年1月実施）：98.4%（非常に役に立った 31.9%、役立った 66.5%）
【前年度 有用度 93.3%】

<目標：85%以上の肯定的評価>

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	学校教育分野に関わる多様な参加者に対し、オンデマンド講義では第一線の講師による最新情報・実践事例を提供した。情報交換会には定員を上回る申込があり、校種別、職種別のグループに分かれて女性管理職の登用をめぐる課題と今後の方策について考えを深めることができたため、定性的評価はA評価とした。 働き方改革、ワーク・ライフ・バランス、キャリア形成、人材育成については研修終了後のアンケートからも関心の高さが伺えた。 また、「本研修を受講して、ジェンダー平等・男女共同参画、女性活躍推進に関する知識を持つことは、教育分野に従事する教職員等にとって、どのような場面において有用だと思うか」という問いに対して、「教員の働き方改革」「女性教員の活躍促進・管理職登用」の選択はそれぞれ約8割だったため、受講を通して研修のねらいは達成されたと考えられる。 定量的評価については、満足度、有用度からA評価とし、定時性評価とあわせて総合的にA評価とする。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
本研修を児童・生徒の夏季休業中にあたる7月～9月下旬と受講のための時間を比較的確保しやすい時期にオンラインで開催することは、多忙な教育関係者にとっては適切であったと考えられる。ライブ配信については、所属機関からの参加であるため、急な公務により、直前や当日のキャンセルも多くいたので、様々な状況に備え配慮が必要である。 本研修の認知経路は、研修終了後のアンケートによると、教育委員会からの通知が45.7%と最も割合が高い。今後も都道府県の教育委員会及び教育センターとの連携を強め、広報の協力を得るとともに、研修への参加もさらに呼び掛けたい。 引き続き学校現場での具体的な取組や好事例に関する情報を収集し、児童・生徒に対する教育・指導面、教員の働き方改革、女性教員の活躍促進・管理職登用について一層の理解が深まるような企画の検討を重ねる。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(3))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (3) 困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(3))	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (3) 困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成

事業名	女性関連施設相談員・相談事業担当者研修		
担当課室	事業課		
スタッフ	事業課長、専門職員(2)、係員(2)	計5名	

年度実績概要					
1. 趣 旨 女性関連施設等における相談事業の実施に必要な知識・技能を習得する集合研修を実施し、相談事業を通じて男女共同参画社会の形成に貢献する人材を育成することを目的として、より困難な事例に対してジェンダーの視点に立って適切に対応できる相談員の育成と、相談から見えるニーズを事業運営に反映できる専門性を身につけ、実践力を養う。					
2. 実施概要 地域の課題解決を進める専門的かつ実践的プログラムをオンラインにて学ぶ基礎研修、対面による相談のスキルアップ、相談事業のマネジメントを学ぶステップアップ研修に分けて実施。ライブ配信では希望者を対象にトピックごとに業務に関する情報交換を行った。					
3. 開 催 日 基礎研修 令和5年6月20日（火）～7月18日（火）（Zoomによるライブ配信及びLMSによるオンデマンド配信） ステップアップ研修 令和5年8月25日（金）～26日（土） 1泊2日 国立女性教育会館					
4. 研修内容の分析等					
①研修内容の分析					
・基礎研修オンデマンド配信では「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」制定の背景について学び、令和6年4月の施行に向けて相談現場で求められる支援の在り方、個別相談から地域の課題やニーズをとらえ、事業や行政の施策に反映させる意義やその方法について理解を深めた。ライブ配信の情報交換会では「相談対応」「SNS 相談」「男性相談の課題・工夫」「人材確保・育成」などのテーマに分かれ、講義での学びや気づき、日頃の業務の悩みなどを交え、参加者同士、活発な情報交換を行った。					
・ステップアップ研修では、ジェンダー視点に立った相談事業運営に係るマネジメント力や困難な事例への相談員としての対応力を身につけることができるよう集合形式で実施。集中的に学びを深めるとともに、参加者や講師を交えて日頃の業務に係る情報交換や互いのノウハウの共有を図るなど、対面ならではの積極的な交流を行った。					
②研修対象者					
・女性関連施設等の相談員、地方公共団体における関連施策担当者を中心に、実際に現場で相談や支援対応に当たっている者、または相談室等を運営しマネジメントを行っている者を受け入れた。					
実績を裏付けるデータ					
1. 参加者の概況【前年度参加者：688名（女性651名、男性33名、それ以外・無回答4名）／定員300名】					
【基礎研修】					
・参加者：650名（女性625名、男性23名、それ以外0名、無回答2名）／定員300名					
・地域別内訳：北海道・東北83名（12.8%）、関東175名（26.9%）、甲信越28名（4.3%）、北陸・東海86名（13.2%）、近畿101名（15.5%）、中国・四国72名（11.1%）、九州・沖縄105名（16.2%）					
【ステップアップ研修】					
・参加者：48名（女性48名、男性0名、それ以外0名）/定員40名（基礎+ステップアップ35名、ステップアップのみ13名）					
・地域別内訳：北海道・東北9名（18.7%）、関東12名（25.0%）、甲信越2名（4.2%）、北陸・東海10名（20.8%）、近畿3名（6.3%）、中国・四国5名（10.4%）、九州・沖縄7名（14.6%）					
2. 主な意見・感想等					
・基礎研修「情報交換会」では、所属している部署では、一人で業務を行っていると感じ孤独感があったが、研修で全国の皆さんと繋がれた気持ちになり、一人ではないと一瞬でも思えたことで、頑張ろうと思えたことがよかった。					
・基礎研修のオンデマンド講義で相談業務の実状や、現場での対応はもちろん、法改正や社会的背景など幅広い視野で学ぶことができた。					
・ステップアップ研修で技術的なことを学ぶことができたことはもちろんだが、各機関の方と話をさせていただいたことで、いろいろな気づきがあり、同じ悩みだと思えたことがとても大きかった。					
事業実績					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定（%）	97.8	99.1	基礎99.5		
フォローアップ調査の有用度			ステップ100.0		

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	

適時性：基礎研修において、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」制定の背景について学び、来年の施行に向けて相談現場で求められる支援の在り方の情報を提供したことにより、高い満足度につながった。

独創性：「相談対応」「SNS 相談」「男性相談の課題・工夫」「人材確保・育成」などのテーマに分かれ、参加者同士、活発な情報交換を行う場を提供したことで、参加者が講師からの確かな助言を得ることができた。

発展性：相談対応で判断に迷う事例や自組織の体制などに関する日頃の悩みから法律改正をめぐる社会の動きまで、研修を離れても支え合える組織・担当者間のネットワークが広がるニーズに応えた。基礎研修での学びや現在のスキル等をさらに伸ばす機会としてステップアップ研修を設置し、経験の深い参加者の研修ニーズにも対応することができた。

効率性：企画委員会を設置したことで、第一線の有識者から企画や運営への協力を得ることができた。

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定				
判 定	A				

○研修内容の効果測定

①終了時アンケートにおける満足度：基礎研修 98.0%（非常に満足 35.7%、満足 62.3%）【前年度 満足度 96.4%】
ステップアップ研修 100%（非常に満足 63.8%、満足 36.2%）

②研修の有用度・波及効果（フォローアップ調査：令和6年1月実施）：
基礎研修 99.5%（非常に役立った 28.5%、役立った 71.0%）【前年度 有用度 99.1%】
ステップアップ研修 100%（非常に役立った 52.3%、役立った 47.7%）

<目標：85%以上の肯定的評価>

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	本研修では、女性関連施設等における相談事業に必要な知識・技能を取得する専門研修としてオンライン形式による基礎研修と1泊2日の集合形式によるステップアップ研修を実施した。 ステップアップ研修において、参加者や講師を交えて日頃の業務に係る情報交換や互いのノウハウの共有を図るなど、対面ならではの積極的な交流を行うことができたため、定性評価はA評価とした。 定量的評価については、研修終了時の満足度が基礎研修 98.0%、ステップアップ研修 100%となり、半年後のフォローアップ調査での有用度が基礎研修 99.5%、ステップアップ研修 100%という高い評価だったためA評価とし、定性的評価とあわせて総合的にA評価とする。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
業務が多様化し実際の相談対応にも追われるなか、特に着任から間もない、ジェンダーの視点を持った相談対応の基本や最新情報を学ぶ場が得られにくい参加者からは、自身の業務の都合に応じて受講できるオンライン研修は満足度も高かった。さらに同じ立場や同じ悩みを抱える全国からの参加者とともに学ぶステップアップ研修は満足度 100%を得るなど、一定の評価を得ているため、研修の趣旨は概ね適当であると考えられる。しかし男女共同参画センターや自治体だけでなく、配偶者暴力相談支援センターや民間シェルター、福祉事務所など、参加者の属性は多岐にわたっており、必要な知識や情報、ニーズも様々である。さらにアンケートには業務繁忙のため受講しきれなかったとのコメントもあった。業務に必要な共通事項としての知識・情報の提供と立場を超えた関係機関同士の連携・ネットワーク構築の支援は軸としながらも、社会の新たな動きや課題、現場のニーズ等を踏まえ、参加者の属性や経験、ニーズにあわせて受講できるよう、プログラムの内容と構成を整理する必要がある。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(4))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (4) 新たな課題(萌芽的課題)等に対応した男女共同参画研修の実施
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(4)①)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (4) 新たな課題(萌芽的課題)等に対応した男女共同参画研修の実施 ①男女共同参画の視点による災害対応研修の実施

事業名	男女共同参画の視点による災害対応研修
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長、専門職員(2)、係員(2) 計5名

年度実績概要	
1. 趣 旨	地域をつなぐハブの役割を担って活躍されていくリーダー層を対象に、男女共同参画の視点からの防災や災害対応について、地域防災力強化のポイントを事例等を踏まえながら具体的に学ぶ。
2. 実施概要	「災害に強いまちづくり ～多様な主体をつなぐ地域防災～」をテーマにオンラインでの基礎研修と集合形式でのステップアップ研修を実施した。 基礎研修では、意思決定や対応現場への女性の参画促進やジェンダーの視点からの日頃からの災害対策について情報提供するとともに、ライブ配信にて情報交換会を実施し、双方向の学びの場を提供した。 ステップアップ研修では、参加者は、ワールドカフェやジェンダー視点に配慮した避難所運営訓練等に主体的に臨み、意見交換とネットワークづくりを行い、地域の実情に応じた実践段階への踏み出し方を見出す機会とした。
3. 開催日	・基礎研修：令和5年9月27日(水)～11月13日(月) (YouTubeによるオンデマンド及びZoomによるライブ配信) ・ステップアップ研修：令和5年10月27日(金)～28日(土) 1泊2日 国立女性教育会館
4. 共 催	内閣府男女共同参画局 後 援：内閣府政策統括官(防災担当)、独立行政法人教職員支援機構
5. 研修内容等の分析	①研修内容の分析 基礎研修は、今年度はすべて新規のプログラムとし、より多角的な視点から、いかに地域の多様なセクターが連携を図り、ジェンダーの視点を災害対応に実装するかを学ぶ構成とした。さらに、一方的な学びに終始せず、自らの経験や課題をアウトプットしながら、相互交流する「情報公交換会」をライブ配信で実施し、講義視聴で得た知見を確認する機会ともなり、実践に向けての有用度を高めた。 ステップアップ研修は、基礎研修での学びを踏まえ、今日的課題に則して主体的にアプローチする内容とした。さらに、今年度は事例報告・ワールドカフェに続いて、体育館での実習に取り組む流れとしたことで、机上で得た学びを実際の体験を通じて考え、理解を深めることができた。 内閣府男女共同参画局、内閣府防災担当とも企画段階から連携を図ることにより、事業の方向性を共有した。お互いに信頼関係を築くことで、今年度初めて内閣府防災担当の後援名義も取得できた。これにより、広報段階においても、男女共同参画部局と危機管理部局の連携の重要性を周知でき、本研修が、これまで縦割りになりがちであった自治体内での連携・協働を促進する一助となった。 ②研修対象者 ステップアップ研修の参加者選考にあたっては、防災・危機管理担当部署と男女共同参画担当部署がセットで申込みをしている自治体や実装可能な場を持っている自治体を優先すると広報した結果、申込段階から連携を図ったとの報告が該当者35件中13件あり、連携構築のきっかけとして効果があった。
実績を裏付けるデータ	
1. 参加者の概況	・参加者数：基礎研修 466名(女性：314名、男性：150名、答えたくない：2名)／定員 300名 基礎研修＋ステップアップ研修(集合形式) 50名(女性：42名、男性：7名、答えたくない1名)／定員 50名 【前年度 基礎研修参加者 422名、ステップアップ研修参加者 15名】 ・基礎研修内訳(所属別)：自治体危機管理部 111名(23.8%)、自治体男女共同参画部門 185名(39.7%)、自治体地域総務・福祉部門 12名(2.6%)、男女共同参画センター 49名(10.5%)、学校関係 16名(3.4%)、消防団・防災委員 29名(6.2%)、女性団体・グループ 24名(5.2%)、その他(防災士等) 40名(8.6%) (地域別)：北海道・東北 45名(9.7%)、関東 111名(23.8%)、甲信越 25名(5.4%)、北陸・東海 55名(11.8%)、近畿 90名(19.3%)、中国・四国 68名(14.6%)、九州・沖縄 72名(15.4%)
2. アンケート結果	①研修終了後アンケート ・基礎研修 満足度：96.8%(非常に満足 28.9%、満足 67.9%) ・ステップアップ研修 満足度：96.0%(非常に満足 64.0%、満足 32.0%)

【前年度（研修全体）満足度 95.2%（非常に満足 29.7%、満足 65.5%）】

②フォローアップ調査（令和6年2～3月実施）

- ・研修全体 有用度：94.8%（非常に役立っている 25.5%、役立っている 69.3%）

【前年度（研修全体）有用度：90.8%（非常に役立っている 15.4%、役立っている 75.5%）】

3. 主な意見・感想等

- ・基礎研修では、事例に基づき、より具体的な取り組みを知ることができたので、今後自分たちが何に取り組んでいくのか考え行動するきっかけになると感じることができた。
- ・基礎研修では、まずは、「一人ひとりの状況は違う」ことを念頭に置いて、平常時からみんなが認めて支え合っていく社会になることが大事だと思った。そのためには、行政、自治体、民間団体などとの連携が不可欠であると強く感じた。
- ・ステップアップ研修は実際に様々な立場で防災に関心のある方、活動をされている方と、たくさんのかたを語り合い、多くのことを学ばせていただく機会になった。実際に体験すること、人の意見や現場を想定して聞くことは、すごく大きな成果があると感じた。

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：近年、地震や大雨等の自然災害は頻発しており、日頃からどのように備え、災害に強いまちづくりを進めるかへの関心は高く、ジェンダー視点の欠如から浮き彫りになった様々な課題もクローズアップされ注目を集めている。危機管理部局への女性配置の少なさ等、具体的に可視化される機会も増えたことで、解決策の事例共有をはじめ、研修ニーズは年々高まっている状況があり、今年度も定員を上回る参加申込があったことから、本研修は時宜に適っている。 独創性：実際の災害対応にあたる自治体職員をはじめ、地域のリーダー層をメインターゲットに、男女共同参画の視点の重要性を前面に押し出して、課題解決に向けた連携の手法や実践のためのノウハウを提供する研修は他になく、会館ならではの経験値と強みを活かした事業となっている。 発展性：オンラインでの基礎研修と対面でのステップアップ研修の二段階構成としたことにより、初任者からベテランまで幅広く対象とし、参加者の多様性と研修の可動域を拡げた。今後は属性別、習熟度別のコース展開も検討可能であり、発展性がある。また、研修中に参加者間で自発的にLINEグループが発足し、新たなネットワークの創出に発展した。 効率性：内閣府と適宜情報を共有し、役割分担しながら運営することで、より効率的に災害分野におけるジェンダー主流化を進めることができる。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	基礎研修の満足度は96.8%で、参加者の感想からもプログラムの実施内容と現場ニーズとの適合性が高いことが窺われる。初の試みとして実施した情報交換会も一方的な学びに終始しがちなオンラインのマイナス面に風穴を開ける機会となった。ステップアップ研修においては、前年度課題となった参加者数も、今年度は定員充足率100%を達成し、参加者満足度も96.0%と非常に高い結果であったことから、より進化した質の高い研修が実施できたといえる。 定性的評価も、全てA評価であることから、総合的評価はAとした。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き、地域におけるジェンダー主流化を進める研修として、会館ならではの特色を活かして、誰を対象にどこまで狙うのかを明確にして、他組織の研修との棲み分けを図る。加えて、属性別・習熟度別・災害のフェーズ別等のプログラム開発を視野に入れて、研修の体系化を目指す。 また、本研修は、地域における危機管理部局と男女共同参画部局の協働体制の構築が大きな目的であり、引き続き危機管理部局に訴求する研修のあり方を模索し、参加者拡大を図りたい。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(1)②)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成 ②女性活躍推進セミナー

事業名	女性活躍推進セミナー
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長、専門職員、係員(2) 計4名

年度実績概要	
1. 趣 旨	誰もが個性と能力を発揮できる職場環境の整備のためには、ジェンダー平等を軸としたダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の実践が重要である。組織内での個人の働きがい高め、持続可能な成長へと導くためには、どのような取組が必要なのか。DE&Iの推進の視点から、人材育成と組織改革に着手してきた企業からの先進的な事例を交えて、真の女性活躍に向けて、解決のヒントや方策を探る研修を実施した。
2. 実施概要	男女共同参画推進フォーラム特設サイトにてオンライン形式で開催。人材育成と組織改革に着手してきた企業3社による事例報告とコーディネーターを交えた座談会をライブ配信し、後日、同サイトで見逃し配信を行った。
3. 開催日	令和5年11月17日(金)13:30~16:00(YouTube LIVEによるライブ配信) 令和5年12月1日(金)9:00~12月21日(木)17:00(YouTubeによる見逃し配信)
4. 後 援	内閣府男女共同参画局、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、独立行政法人労働政策研究・研修機構、一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、公益社団法人経済同友会、全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、一般社団法人国立大学協会、一般社団法人公立大学協会、日本私立大学団体連合会
5. 研修内容の分析等	①研修内容の分析 「働きがい高める DE&I の推進～組織の未来を拓く働き方～」をテーマに、社員向けキャリア支援研修や社内勉強会による人材育成、業務モジュールの可視化や勤務体制の柔軟な運用、ハラスメント防止委員会の設置などの環境整備やトップからの発信と社内風土の改革など、人材戦略としての働きがいの向上にむけた特徴的な取組とその成果を共有した。 ②研修対象者 企業・官公庁・大学等の役員、管理職、人材育成担当者、チームリーダー、男女共同参画・女性活躍推進担当者(ダイバーシティ推進担当者)。官公庁、団体の後援や協力もあり広報が充実したため、20代・30代の参加が増えた。
実績を裏付けるデータ	
1. 参加者の概況	・参加者数:345名(女性281名、男性58名、それ以外1名、答えたくない5名)/定員300名 ・内訳(視聴形態別):ライブ配信99名(女性72名、男性24名、それ以外1名、答えたくない3名) 見逃し配信225名(女性190名、男性32名、それ以外0名、答えたくない3名) ライブ・見逃し両方21名(女性19名、男性2名、それ以外0名、答えたくない0名) (所属別):行政職員99名(28.7%)、研究者・大学教20名(5.8%)、小・中・高校教員5名(1.4%)、NPO等59名(17.1%)、女性関連施設47名(13.6%)、社会教育施設等3名(0.9%)、企業関係者64名(18.6%)、学生16名(4.6%)、その他32名(9.3%) (地域別):北海道・東北36名(10.4%)、関東168名(48.7%)、甲信越18名(5.2%)、北陸・東海25名(7.3%)、近畿36名(10.4%)、中国・四国26名(7.6%)、九州・沖縄36名(10.4%)
2. アンケート結果	・満足度 97.1%(非常に満足56.5%、満足40.6%)【前年度:95.7%(非常に満足28.0%、満足67.8%)】
3. 主な意見・感想等	・それぞれの企業ならではの工夫がよく見えて、充実した内容だった。かつては制度の導入で先進企業とみなされたが、結果と効果を伴ってこそその成果が評価されるフェーズに入っていることが感じられ、社会の変化が実感出来た。現在40歳未満の方が中心となった時、状況が大きく変わるという指摘の実現が楽しみだ。

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判定	A	A	A	A	

適時性：女性をはじめ、多様な人々の能力を最大限に引き出し、すべての人が働きやすい職場環境の整備に向けて、包括的にDE&Iをテーマに取り上げたことは時宜に適っていた。

独創性：女性活躍推進を中核に据えて DE&I 推進に取り組む企業からの先進的な取組成果と課題の報告に加え登壇者同士の議論が展開される座談会形式を採用したことにより、高い満足度を得た。

発展性：参加者は企業関係者だけではなく行政や女性関連施設関係者など多岐にわたっており、関係各界共通の課題として、このテーマへの期待の高さがうかがわれ、発展性が見込まれる。

効率性：男女共同参画推進フォーラムのサイト内で参加者申込やアンケート回収を実施したことにより、事務作業が軽減することができた。

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	本研修では、企業や大学等を対象に、ジェンダー平等を軸にして包括的に DE&I の視点で全ての人が働きやすい職場環境を整備し、個々を活かす組織作りを学ぶため、ライブ配信による事例報告と座談会を実施した。さらに当日ライブで参加できなかった方にも見てもらえるよう見逃し配信を行い、多様な取組事例を提供することができたため、定性的評価はA評価とした。定量的評価については、参加者の満足度が97.1%、特に「とても満足した」と回答した割合が前年度より約30ポイント増加し56.5%と非常に高かったことから、A評価とした。 男女共同参画推進フォーラムの一部として実施したことにより、企業関係者以外の様々な組織関係者の参加を得ることができ、テーマ設定も適時適切であったと判断し、総合的評価はA評価とした。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
今回の事例報告は3社とも企業であったが、柔軟な働き方やキャリア形成など労働に関わる関心は官公庁などの行政職員、大学関係者など、より多様な組織にも共通する課題である。全国からの参加者にとってもオンライン上で簡単に視聴できたことで、プログラムに対して高い評価を得ることができた。しかし半日のセミナーでは男女共同参画やDE&Iに関する基礎知識や意義についての基本的な学びを提供することが難しい。単にテーマに興味関心を持っている段階から社内・組織内での実際のDE&I推進担当までの幅広い習熟度や属性の参加者に対して、その立場や状況に応じて学ぶことができるように、オンラインでの配信を基本とし、セミナーの事前学習として会館の他の事業での蓄積を活用した講義や情報提供など、より学びが深まる構成も考えられる。今後も萌芽的な課題の捉えを含めて、社会の状況に対応しつつ、その時々に応じたテーマ設定と実施方法について検討の必要がある。

自己点検評価 年度評価 項目別評価

年度目標	評価	根拠
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ①学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究の実施 ②ジェンダー統計に関する調査研究の実施 ③女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究の実施 ④困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究の実施 ⑤調査研究の成果の活用	A	「女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究」ではアンケート調査及びヒアリング調査によって得られた知見をもとに事例集を作成、「学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究」ではヒアリング調査及びリーフレットの作成、「困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究」ではヒアリング調査を行うとともに、『NVEC 実践研究』等、調査研究成果物の発行など、所定の年度目標を着実に達成したため、総合評価をA評価とした。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-2-①)	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ①学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究の実施
年度計画の項目 (Ⅰ-2-①)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ①学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究の実施

事業名	学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際室長、研究員(1)、専門職員(1) 計3名

年度実績概要	
1. 趣旨	初等中等教育分野における女性教員の管理職の登用や、男女共同参画の促進、持続可能な開発目標(SDGs)に関する教育機会の拡大に伴う教員の理解促進等に資する方策を検討する。
2. 実施概要	(1) 初等中等教育における管理職に占める女性の割合の現状や経年変化について、学校基本統計のデータをもとに整理し、校種や職位、地域等の別に分析を行った。特に小中高校及び特別支援学校の校長に占める女性の割合については、令和2年度との比較を行い、その推移を「見える化」した。 (2) 初等中等教育における男女共同参画推進や女性の管理職登用促進に向け、取組の現状や課題等を把握するため、学校や教育委員会、その他の機関に対するヒアリング及び取組を視察し、情報を収集した。また、教員を志す教育学部の学生を対象とした研修を実施した。 (3) 初等中等教育における男女共同参画推進に資する、教員及び児童生徒の意識醸成、教育・学習実践等について情報を収集した。
3. 得られた知見	- 女性管理職がどのような経験やサポートを経て管理職となったかという点に着目し、ヒアリングを行った結果、「管理職になることは考えていなかった」女性教員が、信頼する上司や先輩からの声掛けに加え、リーダーなどの役割に抜擢されるという経験を経て、学校を俯瞰し、管理職の仕事に具体的なイメージが生まれることや、管理職選考受験につながる可能性があるとの認識を確認した。 - 教員に必要とされる研修は多岐にわたり、実施主体も都道府県、市区町村、学校など多様である。また、集合型の研修では、管理職・教員が職場を離れることがなかなか難しい状況であることも確認した。今後、教育学部学生など、教員になる前の機会を捉えた研修実施について、調査研究の必要性を認識した。 - 学校基本統計に基づくデータの整理及び経年比較等の分析では、都道府県における公立小中高等学校等の女性校長の割合を日本地図上に色分けで示し、前回(令和2年データ)からの推移を「見える化」した。割合が大きく伸びている自治体がある一方で、校種や地域により割合に幅があることも分かった。このほか、政令市の女性校長の割合についても同様の比較を行い、割合が増えている市が多いことを確認した。さらに公立幼稚園の男女別の教員構成についても、園長の構成比に男女差があることを確認した。
4. 成果の活用	(1) 埼玉県立総合教育センター主催「管理職研修」や三重大学教育学部主催「ダイバーシティ講演会」において、これまでの研究成果を活用し講義を行った。特に三重大学教育学部の講義は、学生を対象としており、これから教員となる学生に向け、研修成果の一つである教員向け教材の中から、大学生に適した内容を選び活用することで、学生の段階での意識醸成に取り組んだ。 (2) 事業課職員が講師となった研修において成果物を教材として活用した。
実績を裏付けるデータ	
事業実績	- 学校基本統計にみる初等中等教育における管理職に占める女性の割合(2023年版)(A4判16頁)を作成し、HPへ掲載 - 校長等管理職等へのヒアリング調査(福島、東京、兵庫:計6件)教育委員会研修担当部署へのヒアリング調査(東京、兵庫、三重:計5件)を実施

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：初等中等教育における管理職に占める女性の割合は依然として低いものの、着実に増えている。また、第5次男女共同参画基本計画の成果目標である、「初等中等教育における校長、副校長及び教頭に占める女性の割合」についても、令和5年度に目標を達成し、様々な取組の成果が表れている。しかしながら、女性管理職の割合は地域・校種により大きな差がある。本調査研究のテーマは、男女共同参画を確実に推進し、取組を継続するための不可欠かつ重要な課題である。 独創性：初等中等教育の現場では、喫緊の課題である働き方改革、特に、管理職の入口である副校長・教頭における長時間勤務等の解消をはじめとする組織運営の変革は、女性の管理職登用促進に密接に関わる。しかし、これらの関連性についての理解や取組みは進んでいない。本調査研究はこれらのテーマを焦点とし、学校教育分野における男女共同参画や意思決定過程の多様性の推進に資する専門性、先駆性の高いものである。 発展性：これまでの調査研究の成果は、教員を対象とした出講のほか、教育学部の学生に向けた講義依頼のきっかけとなり、教員向け教材を大学生向けの教材として活用するなど新たな取組にもチャレンジすることができた。また、自治体が作成する教員用教材の中に、これまでの研究成果（教材）が取り上げられるなど、成果の活用が様々な形で広がっているところである。 効率性：調査研究は、研修等への成果の反映を重視し、研修等の企画・実施にあたり事業課と連携を図るなど、効率的に、円滑に事業が遂行されるよう努めた。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	初等中等教育における管理職に占める割合は、第5次男女共同参画基本計画の成果目標数値を達成した。しかしながら、校種や地域によって差があり、これらを解決するためには男女共同参画を推進することの意義や必要性に対する認識をより一層、浸透させていく必要がある。 今年度は教育学部学生への研修機会を得るなど、これまでの調査研究の知見を活かし、学校現場を取り巻く主体に研究成果の活用を広げていく素地ができた。 管理職等を対象とした出講依頼が増えていることに加え、大学からの依頼にも要望を聞きながら事業課との連携により教材を作成するなど、柔軟な対応にも努めている。こうした取組により、調査研究の実施と成果の活用・普及の循環がなされていると考える。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
教員を取り巻く様々な主体に対する研修等にも対応し、男女共同参画について様々な角度から啓発していくことが必要である。学生を対象とした研修については、教材や内容のブラッシュアップを行い、内容の充実を図るとともに活用を広げていく。また、管理職に占める女性の割合の現状に関するデータの整理・分析については、今後は市町村の状況について調査するなど、より詳細なデータ整理と分析を進め、より実態に即した教員向けの研修教材の開発と活用に取り組む。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-2-②)	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ②
年度計画の項目 (Ⅰ-2-②)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ②ジェンダー統計に関する調査研究の実施

事業名	ジェンダー統計に関する調査研究
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際室長、研究員(1)、専門職員(2)、係長、主任 計6名

年度実績概要	
1. 趣 旨	ジェンダー統計についての国際的動向に関する情報を収集するとともに、地方公共団体や男女共同参画センターにおけるジェンダー統計の利活用の方策について検討する。
2. 実施概要	(1) 男女共同参画に関する基本的なデータを収集し、「国立女性教育会館男女共同参画統計リーフレット 2023」(日本語版 1,600 部、英語版 300 部、B4 判三つ折り)を作成した(令和5年7月)。 (2) ジェンダー統計の国際的動向、特にジェンダーに基づく暴力(女性と女兒に対する暴力)に関する研修参加国の情報等を収集した。 (3) 地方公共団体や男女共同参画センターにおけるジェンダー統計の利活用状況について情報収集をした。 (4) 統計リーフレット(B4 判三つ折り)の内容を学習者用に詳しい出所や説明を加えて拡充した A4 版「国立女性教育会館統計リーフレット学習版 2023」を作成した(PDF)。 (5) 初等中等教育における管理職女性割合の現状と変化を示すリーフレットとして、「「学校基本統計」にみる初等中等教育における管理職に占める女性の割合」を作成した(再掲)。
3. 得られた知見	男女共同参画事業をすすめる際にジェンダー統計を説得的に活用することは有効であるが、ジェンダー統計の作成方法や、他地域の取組事例等について知りたいというニーズがある。また、意識調査等の地域の実態把握の方法については課題があるとともに、手法を学びたいというニーズがある。
4. 成果の活用	(1) NWEC 主催事業で男女共同参画統計データを活用した講義を実施した(地域における男女共同参画推進のための事業企画研修) (2) 第 68 回国連女性の地位委員会(CSW68)開催期間中(令和6年3月10日~22日)、NGO CSW NY 主催のオンラインプラットフォーム上に出席した NWEC バーチャルブース上で、統計リーフレット(英語版)をオンライン提供した (3) 埼玉大学との連携授業において、NWEC の統計情報を活用した情報提供を行った (4) 行政機関が行う研修や男女共同参画センターにおけるセミナー等で統計リーフレットが活用された千葉県我孫子市、熊本県玉名市、文部科学省「こども霞が関見学デー」、国立特別支援教育総合研究所セミナー (5) 下記の研修・イベント等で統計パネルが活用された 世田谷区立平和資料館(5月26日~7月31日)、東京都杉並区(6月23日~28日)、三重県桑名市(6月7日~24日)浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター(7月1日~31日)、埼玉県鶴ヶ島市(11月2日~16日)、高知県高知市(2月29日~3月12日)にて統計パネル貸出
実績を裏付けるデータ	
事業実績	・「国立女性教育会館男女共同参画統計リーフレット 2023」(日 1,600 部、英 300 部、B4 判三折り)を作成 ・「国立女性教育会館男女共同参画統計リーフレット学習版 2023」(PDF・A4 判)を作成 ・「「学校基本統計」にみる初等中等教育における管理職に占める女性の割合」を作成(再掲) ・地域における男女共同参画推進のための事業企画研修等において、男女共同参画統計データを活用した講義を実施。研修終了後アンケート：満足度 94.0% (非常に満足 28.5%、満足 65.6%)

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：国際連合統計部は、各種統計の作成過程でジェンダーに関する視点を取り込むことの重要性を指摘しており、ジェンダー統計の充実及び男女別データの把握は第5次基本計画でも施策の基本的方向として掲げられている。 独創性：本調査研究は、NVEC 主催事業や地域で展開されている男女共同参画推進事業にジェンダー統計を活用することの意義と重要性について理解を促すとともに、地域レベルでジェンダー統計に関するリテラシーを促進することをねらいとしている点が独創的である。 発展性：調査研究成果物にジェンダー統計を取り上げるとともに、研修事業の講義やワークショップ、オンライン講座のプログラムにデータを活用するなど、総合的に事業を展開しており発展性が高い。また、NVEC ホームページに掲載したパネルやリーフレットは、地域で男女共同参画の普及啓発に取り組む団体・者に有効に利用されている。 効率性：NVEC の他の調査研究事業等において、例えば「学校基本統計」にみる初等中等教育における管理職に占める女性の割合について取り上げるなど、ジェンダー統計を組み入れており効率性が高い。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	男女共同参画統計リーフレットや統計パネルは、国内研修や海外向け情報提供において利用され、幅広い対象者に向けた研修教材として活用されている。新たに作成した「学習版」や初等中等教育分野の管理職割合に焦点をあてたリーフレットも、ジェンダー統計及びジェンダー課題についての理解を深めるために有用である。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
男女共同参画センター等が取り組む地域におけるジェンダー統計や、データベースサイトで取り上げる項目や在り方についての検討が必要である。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-2-③)	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ③
年度計画の項目 (Ⅰ-2-③)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ③女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究

事業名	女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際室長、研究員(1)、事業課主任専門職員(1)、情報課専門職員(1) 計4名

実績概要	
1. 趣旨	地方公共団体や男女共同参画センター等における政策・方針決定過程への女性の参画を促進する取組の好事例について調査研究を行い、その成果を事例集としてまとめる。
2. 実施概要	4月～12月 地方公共団体や男女共同参画センター等における政策・方針決定過程への女性の参画を促進する取組の好事例などについて、ヒアリング調査(12件)及び文献調査 8月～9月 全国の「地域の女性リーダー」育成に関する事業について把握するため、「男女共同参画センターによる地域の女性リーダー育成事業に関する調査」と題するアンケート調査を実施 1月29日 地域の女性リーダー育成事業にかかわり、男女共同参画センターや自治体の実情に詳しい外部有識者3名による、地域における男女共同参画を推進するうえで、男女共同参画センターにできることは何かを問う座談会をオンライン開催 3月末 事例集「男女共同参画センターの”地域の女性リーダー”育成にかかわる取組み～地域における男女共同参画の実現にむけて～」刊行
3. 得られた知見	アンケート調査及びヒアリング調査から、男女共同参画センターによる「地域の女性リーダー」育成事業について、下記のようなことが明らかになった。 ・アンケート調査に回答した施設のうち、令和4～5年度に「地域の女性リーダー」育成を目的とする事業を実施した施設は3割程度。ただし事業の実施率は、設置者の種類によって異なる。都道府県や政令指定都市の施設では6割前後だが、市区町(政令指定都市以外)の施設では2割強。 ・「地域の女性リーダー」育成事業を令和4年度以前から実施している施設のうち、これまでの参加者が自治会役員、審議会委員、議員、地域課題を解決するための団体・グループ等を立ち上げるなどの「リーダー」になった施設は、7割強。 ・「地域の女性リーダー」を育成する事業として、幅広くリーダーを育成する事業に加え、重要な社会課題(政治分野・自治会・防災分野などにおける女性の参画推進)に焦点をおく事業が実施されている。 ・「地域の女性リーダー」育成事業の企画・実施において、多くの男女共同参画センターが「プログラムを専門化すると参加者が集まりにくい」「学びで終わりがち」「長期の連続講座やリーダー育成を前面に出す講座は躊躇されがち」「参加者が中高年層に偏りがち」といった課題をかかえている一方、実践的なリーダーシップ養成プログラムや若年層対象の事業、参加者の心理的・物理的ハードルを下げる工夫など、それらの課題に対処した好事例も多数あることがわかった。
4. 成果の活用	調査によって得られた知見をもとに事例集を作成・刊行した。次年度の主催事業「地域における男女共同参画推進リーダー研修」等において、調査を通して得られた知見を活かしたプログラムを企画・実施するなど、調査研究成果の普及に努める予定。
実績を裏付けるデータ	
男女共同参画センター等における政策・方針決定過程への女性の参画を促進する取組に関するヒアリング調査(11件)及び取組によって地域リーダーとなった女性を対象とするヒアリング調査(1件)を実施。	
全国の男女共同参画センター(348施設)を対象に「男女共同参画センターによる地域の女性リーダー育成事業に関する調査」を8月7日～9月27日に実施。回答数259施設(回答率74.4%)	
男女共同参画センターや自治体の実情に詳しい外部有識者3名による座談会を開催し、事例集に掲載した。	

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	B	
適時性：日本政府が 2003 年に掲げた「社会のあらゆる分野において、2020 年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも 30%程度になるよう期待する」という目標は達成されていない。なかでも「地域」は、自治会長や PTA 会長、都道府県や市区町村の防災会議委員、都道府県や市町村の議会に占める女性割合の低さが示すように、女性の政策・方針決定過程への参画がより大きく遅れた分野である。地方公共団体や男女共同参画センターなどによる、地域における政策・方針決定過程への女性の参画を促進する取組を明らかにしようとする調査研究であり、適時性がある。 独創性：「男女共同参画センターによる地域の女性リーダー育成事業に関する調査」を実施・分析することで、令和 5 年度時点における全国の男女共同参画センターによる「地域の女性リーダー」育成事業の現状と成果、課題などについて広く検討するとともに事例集を刊行することができた。地方公共団体や男女共同参画センター等が政策・方針決定過程への女性の参画を促進する取組を企画・実施する際に活用できるよう、各事例について背景や目的、プログラムの特徴などだけでなく、試行錯誤や苦労、未解決の課題についても紹介しており、独創性がある。 発展性：地方公共団体や男女共同参画センター等が、政策・方針決定過程への女性の参画を促進する事業の新規立ち上げや改訂等を検討する際に活用できるよう、事例集には「地域における男女共同参画を推進するうえで、今後、男女共同参画センターにできることは何か」を問う座談会の概要も掲載した。本調査研究を通じて得た知見は、NVEC の研修事業や情報事業にも反映させることができ、調査・情報・研修の相乗効果を期待できることから発展性が高い。 効率性：情報課、事業課の専門職員による館内検討会を設けて調査研究事業を進めるとともに、限られた期間で現状や課題等について効率的に情報を得るため、すべてのヒアリング調査をオンラインで実施した。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和 5 年度実績の総合評価）
A	ヒアリング調査に加え、全国の男女共同参画センターを対象とするアンケート調査を実施した。これによって、令和 5 年度時点における全国の男女共同参画センターによる「地域の女性リーダー」育成にかかわる事業の現状と成果、課題などについて、広く検討して好事例を収集することができ、NVEC の研修事業や情報事業に活用できる有益な知見を踏まえた事例集を作成することができた。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
ナショナルセンターとして引き続き地方公共団体や男女共同参画センター等と連携して、研修事業や情報事業を通じて調査研究成果の普及に努める。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-2-③)	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ③
年度計画の項目 (Ⅰ-2-④)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ④困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究の実施

事業名	困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究	
担当課室	研究国際室	
スタッフ	研究国際室長、専門職員、係員	計3名

実績概要	
1. 趣 旨	男女共同参画センター等において新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、更に深刻化する困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究を実施する。 令和5年度は、男女共同参画センター等における困難を抱えた女性支援の在り方等について検討する。令和4年度までの研究で得られた情報や知見を踏まえ、男女共同参画センター等の地域における女性相談システムの強化に役立つ参考資料を作成する。
2. 実施概要	調査研究の実施にあたっては、適宜、事業課と情報共有や意見交換を行いながら進めるとともに、困難な女性支援に関わる基本計画及び相談に関わる関係者からの情報収集・ヒアリングをすすめる。 5～8月 「男女共同参画センターに関するアンケート調査」結果の分析 女性相談に関する関連施策・情報、施設相談データベース、内閣府調査等の整理 7～3月 女性関連施設等の相談員、地方公共団体における関連施策担当者を中心とした研修事業の企画、参考資料の検討、自治体・男女共同参画センター等に対するヒアリングの実施 9月 日本 NPO センター、若草プロジェクトと共に、生きづらさを抱える女性支援団体のための研修プログラムを企画し、男女共同参画センターと連携する団体に関する分科会を開催。困難を抱えた女性を支援する団体のニーズを把握（東日本を対象に NVEC で開催） 10月 日本 NPO センター、若草プロジェクトと共に、生きづらさを抱える女性支援団体のための研修プログラムを企画し、男女共同参画センターと連携する団体に関する分科会を開催し、困難を抱えた女性を支援する団体のニーズを把握（西日本を対象に大阪で開催） 1～3月 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の都道府県基本計画の策定に関する情報収集を行い、男女共同参画所管課及び男女共同参画センターの相談体制や相談員の現状とニーズ、課題の把握
3. 得られた知見	・地域で困難女性の支援を行う団体の約半数は男女共同参画センターと何らかの形で連携しており、地域で支援にかかわる関係機関・団体が共に集まって課題の共有・連携強化を行うことの重要性を確認 ・オンライン研修は個々人のスキル向上に役立っているが、職場全体の体制づくりや力量向上を図るために、管理職層等を対象とした研修プログラムや、他機関の取組や体制についての情報ニーズが有用 ・民間団体の組織基盤支援（広報、人材確保と増強、資金確保と財源強化等）に関するニーズ及びオンラインを活用した相談業務に対するニーズや課題が高いことを把握
実績を裏付けるデータ	
事業実績	相談員研修有用度（フォローアップ調査）基礎研修：99.5%、ステップアップ研修：100.0% 女性のライフサポート研修プログラム～ 生きづらさを抱える女性支援団体のための研修プログラム ～ テーマ別研修「女性支援と地域アクターをつなげる」◇東日本9月22日～23日（埼玉県）◇西日本10月20日～21日（大阪府）

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	B	A	A	

適時性：「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の令和6年4月施行に向けて、基本方針等に関する有識者会議が厚生労働省で開催されるなど、地域の女性相談の在り方をめぐる転換期にあたる本調査を行うことは適時性が高い。

第5次基本計画では、地域の拠点施設である男女共同参画センターが「女性に寄り添った相談対応や地域の様々な課題を解決するための実践的活動の場として、その機能が十分に発揮できるよう支援する」と記載されている。男女共同参画センターの相談事業等を通じて、困難を抱えた女性支援において取り組むべき体制や課題を明らかにする調査研究であり、自治体の困難を抱える女性の支援に関する基本計画策定の動向の把握も行っており適時性がある。

独創性：男女共同参画センターや女性相談窓口で行われる相談事業に焦点をあてて、困難を抱えた女性を支援する地域の関係機関に焦点をあてている調査研究であり、独創性がある。

発展性：本調査研究から得た知見は、NVECの研修事業や情報事業にも反映させることができ、調査・情報・研修の相乗効果を期待できる。また、地域の男女共同参画センター等が担う女性相談の改善に資することが見込まれ発展性が高い。

効率性：日本NPOセンターに協力して研修プログラムを試行的に実施し、情報収集や主催研修事業に資する情報を収集することができたため、効率性がある。

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
B	参考資料として研修資料の充実化を図った。さらに、困難を抱えた女性支援の在り方について、日本NPOセンター等と協力して団体のニーズや地域の課題について試行的にプログラムを実施し、各自治体で進められた基本計画策定に向けた取組についても情報収集を進めた

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
令和6年から施行される各自治体の困難な問題を抱える女性支援基本計画の内容や取組状況について把握するとともに、男女共同参画センターの実態と課題について、内閣府が実施した調査も参考に、女性相談システムの強化に資する情報及び対応する相談員に必要な力量形成に資する情報をまとめる。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-2-④)	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ④調査研究の成果の活用
年度計画の項目 (Ⅰ-2-⑤)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ⑤調査研究の成果の活用 ⑥調査研究の自己点検評価

事業名	調査研究の成果の活用、調査研究の自己点検評価
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際室長、研究員、専門職員(3)、係長、主任 計7名

年度実績概要	
1. 報告書、冊子等の発行	(1) 学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究 主に主催事業及び職員による館外での講義等で活用するための「『学校基本統計』にみる初等中等教育における管理職に占める女性の割合(2023年版)」の作成(令和6年3月) (2) ジェンダー統計に関する調査研究 「男女共同参画統計リーフレット2023」(令和5年7月刊行) 日本語版 1,600部、英語版 300部作成。主に主催事業及び職員による館外での講義等で活用・配布 「男女共同参画統計リーフレット2023 学習版」(PDF版)作成(令和6年3月) (3) 女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究 「男女共同参画センターの“地域の女性リーダー”育成にかかわる取組み～地域における男女共同参画推進をめざして～」(令和6年3月刊行)600部作成。男女共同参画担当課、男女共同参画センター等に配布 (4) NVEC 実践研究 第14号(令和6年2月刊行)600部作成。テーマは「デジタル技術とジェンダー平等」 主に男女共同参画担当課、男女共同参画センター、大学等の研究機関等に配布
2. 成果物の発信	(1) 学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究 ①調査研究成果が、各種媒体等にて引用または取り上げられた(新聞記事(2件)、刊行物・雑誌(1件)、研修・講演(2件)) 計5件 ②「こども霞が関見学デー」において、「学校における女性の管理職登用の促進に向けて」及び「学校における女性の管理職登用の促進に向けてⅡ」を配布 ③「国立特別支援教育総合研究所セミナー」において、「学校における女性の管理職登用の促進に向けて」及び「学校における女性の管理職登用の促進に向けてⅡ」を配布 (2) ジェンダー統計に関する調査研究 ①調査研究結果が、各所媒体等にて引用または取り上げられた(刊行物・雑誌(2件)、研修・講演(2件)) 計4件 ②埼玉大学、京都女子大学との連携授業にて、NVEC 統計情報を活用し情報提供(令和5年10月、12月) ③「地域における男女共同参画推進のための事業企画研修」(令和6年1月～2月)において、男女共同参画統計データを活用した講義をオンデマンドにて配信した ④第68回国連女性の地位委員会(CSW68)オンライン展示 CSW68 開催期間中(令和6年3月10日～22日)、NGO CSW NY 主催のオンラインプラットフォーム上に会館のブースを出展。統計リーフレット2023(英語版)を配信した ⑤千葉県及び熊本県より、自治体が実施するシンポジウム等にて、配布資料としての希望があり送付 (3) 女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究 ①調査研究成果が、各種媒体等にて引用または取り上げられた(研修・講演(2件)) 計2件 (4) 困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究 ①調査研究成果が、各種媒体等にて引用または取り上げられた(研修・講演(1件)) 計1件 (5) 新たな課題に対応する調査研究 ①「無意識のバイアスに気づくー大学におけるジェンダー平等を促すためにー」を1大学にて実施 (6) 男女共同参画統計学習パネルの展示及び貸出 日本社会のさまざまな分野における女性と男性の状況を示した『男女共同参画統計学習パネル』を本館及び研修棟に展示。「男女共同参画週間」(6月)や「女性に対する暴力をなくす運動」(11月)に合わせ、パネルの貸出を行った(6件)

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	発展性	効率性		
判 定	B	A	A		
適時性：調査研究成果をホームページ上の PDF、リポジトリ等で提供することで、最新の研究成果を迅速に確認したいというニーズに対応している。 発展性：研究成果は、新聞や刊行物、研修等で取り上げられている。初等中等教育における管理職に占める女性の割合の現状、女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究・好事例集を作成し、来年度の主催事業等での活用が見込まれる。男女共同参画統計リーフレット 2023 学習版を作成し、ジェンダー統計に関するより発展的な内容の情報提供での活用が見込まれる。第 68 回国連女性の地位委員会（CSW68）において、NGO CSW NY が主催のオンラインプラットフォーム上に会館のバーチャル展示ブースを出展。統計リーフレット 2023（英語版）等を登録し、国内外から誰もが視聴・ダウンロードできるようにした。調査研究データのオープンデータ手続きをすすめた。 効率性：各報告書等はすべて会館ホームページ及びリポジトリへ掲載し配信している。会館の出展事業等で効率的に調査研究の成果普及を図っている。NVEC 実践研究では、前年度の NVEC グローバルセミナー登壇者に執筆を依頼した。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和 5 年度実績の総合評価）
A	各調査研究にて作成したリーフレット等は、主催事業や館外での研修資料として活用されている。初等中等教育における管理職に占める女性の割合の現状、女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究・好事例集及び男女共同参画統計リーフレット 2023 学習版を作成したことで、会館の主催事業だけではなく、館外での情報提供等での活用が期待される。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
ナショナルセンターとして引き続き女性/男女共同参画センターや自治体等と連携して、事業や報告、講義等を通じて調査研究成果の普及に努める。

自己点検評価 年度評価 項目別評価

年度目標	評価	根拠
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (1) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 (2) 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進 (3) より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化	A	各種事業において年度目標を達成したことや、理事長が外部組織と積極的に意見交換や交流を行った実績を SNS で発信したことで、これまでにない組織との繋がりが認知度の向上に繋がった。また、「女性アーカイブ研修」において参加者の 90%以上がプラスの評価だったことなどから、十分な成果を上げたと考え、総合評価を A 評価とした。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ－３－ (１))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３ 広報活動の強化と効果的な情報発信 (１) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信
年度計画の項目 (Ⅰ－３－ (１)) ①	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３ 広報活動の強化と効果的な情報発信 (１) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 ①情報資料の収集・整理・提供

事業名	情報資料の収集・整理・提供
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長、係長(併)専門職員、専門職員、主任、係員(4) 計8名

実績概要	1. 趣旨 男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する専門図書館として、広域的・専門的な資料・情報を収集し、多様な手段で広く一般に提供することにより、男女共同参画社会の推進を図る。 2. 実施概要 地域レベルでは収集困難な広域的・専門的な資料・情報の収集を図っている。収集した資料は個人向け及び団体向けに貸出したほか、レファレンス・サービス、文献複写サービス、相互貸借等の依頼に積極的に対応した。「こども霞が関見学デー」「図書館総合展」「図書館と県民のつどい埼玉」のイベントに出展し、所蔵資料やその活用方法、パッケージ貸出を紹介し、男女共同参画・ジェンダー平等に関する情報提供を行った。 3. 成果 【収集資料】 「収集資料統計」参照。ジェンダー平等、女性活躍、ダイバーシティ推進等に資する資料の収集を継続して行い、大学が刊行するダイバーシティに関する広報誌等も全国的な収集を心がけた。また、地方自治体が刊行する男女共同参画プランや白書、地域の男女共同参画センターの発行する資料についても、女性関連施設データベースの更新依頼時に送付を依頼し、収集している。 【学習支援】 男女共同参画推進のための学習・教育支援として、所蔵資料のテーマ展示を年に4回行った。本館ロビー展示ケースにて資料を展示し、ホームページ上でブックログを利用したオンライン展示を行った。 情報研修プログラムをオンラインで7回(106名)、対面で3回(37名)実施し、女性情報ポータルWinetのデータベースを利用した資料・情報の探し方について情報提供を行った。 9月7日～9月8日、大学生を対象に「知らないなんてもったいない！ジェンダー情報の調べ方サマーセミナー」を開催(24名)し、ジェンダーに関するレポート・論文の書き方を学ぶ講義やテーマ相談会を試行的に実施した。
実績を裏付けるデータ	収集資料統計(令和5年度受入) 図書1,904冊、地方行政資料370冊、雑誌31タイトル、新聞切り抜き23,521件、AV資料39件、電子書籍64冊 利用状況統計(令和5年度) 資料等利用者数2,080人、貸出資料総数9,953冊、レファレンス・サービス394件、文献複写サービス911件、相互貸借貸出件数370件、パッケージ貸出件数78件

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：オンラインによる情報研修プログラムを7回実施し、男女共同参画に関する資料・情報の探し方を習得する機会を高めた。 独創性：男女共同参画に関して時世に応じたテーマを設定し所蔵資料を紹介するテーマ展示は、展示に合わせて一般の利用者向けに各テーマについて解説をした冊子「本あり図。」や、展示図書リストを作成してホームページでも公開しており、利用者がテーマについて知識や学習を深めるための機会を提供している。 発展性：男女共同参画を推進する教育や研究に関する関係者への情報資料の提供による支援を通じて、各機関・団体における教育や研究活動の充実に役立っている。今年度はジェンダー平等の推進を担う次世代の若者の研究や学習の支援として、大学生を対象にジェンダーに関するレポート・論文を書くための文献・情報の探し方を学ぶことを目的としたサマーセミナーを試行的に開催した。 効率性：全国紙・地方紙50紙から行っている新聞クリッピングにより、地方自治体、女性団体・グループ等の刊行情報を得て寄贈資料の増加を図っている。男女共同参画センターの発行する資料についても、女性関連施設データベースの更新依頼時に送付を依頼し、収集している。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する資料・情報の収集を着実にやっている。地域レベルでは収集困難な広域的・専門的な国内外の資料・情報、一般の流通には乗らない地方自治体等の発行資料について、収集・提供に取り組んでいる。 電子書籍の購入やオンラインによる情報研修プログラムの提供、文献複写 Web 申込サービスによって非来館型のサービスを提供している。パッケージ貸出も、引き続き全国から活用されている。 今年度は大学生を対象に、ジェンダーに関するレポート・論文の書き方を学ぶ講義やテーマ相談会を行うサマーセミナーを、NVEC を会場に試行的に開催し好評を得た。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
オンライン・対面による情報提供プログラムや、サマーセミナーにより、ジェンダー関連資料の現物資料や電子書籍、文献複写 Web 申込サービス等、活用できるサービスについて伝え、利用の促進を図る。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ－３－ (１))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３ 広報活動の強化と効果的な情報発信 (１) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信
年度計画の項目 (Ⅰ－３－ (１)) ②	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３ 広報活動の強化と効果的な情報発信 (１) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 ②ポータルとデータベースの整備充実

事業名	ポータルとデータベースの整備充実
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長、専門職員、係長(併)専門職員、主任、係員(4) 計8名

実績概要					
1. 趣旨					
「女性情報ポータル“Winet”(Women’s information network, ウィネット)」は、女性の現状と課題を伝え、女性の地位向上と男女共同参画社会の形成を目指した情報の総合窓口である。次の2要素で構成され、日々、データやコンテンツを継続的に整備充実することにより、政策担当者、研究・学習者、団体・グループ関係者、メディア関係者等ユーザのニーズに、迅速・的確に応えるアクセス手段を提供している。 ・女性情報ナビゲーション(リンク集。インターネット上の有用な資源への道案内) ・会館作成のデータベース					
2. 実施概要					
女性情報ポータル“Winet”の組織的なデータ更新、充実を図るとともに、利便性の高いポータルサイトを目指す。今年度も各データベース・サイト・トップページトピックスのコンテンツの随時追加・更新等を行った。					
3. 成果					
(1) 「文献情報データベース」は和雑誌記事 1,992 件(R4 年度 1,358)、新聞記事 23,521 件(同 23,022)と着実にデータ登録を進めた。 (2) 全国の女性関連施設と共同構築をしている「女性関連施設データベース」の更新を行い、施設概要・実施事業等のデータを更新・追加した。 (3) 「女性と男性に関する統計データベース」は、統計調査結果が公表された約 300 表のデータの追加を行った。 (4) 「国立女性教育会館リポジトリ」に、「NVEC 実践研究」ほか 23 件の全文を公開した。 (5) 「女性情報ナビゲーション」のリンク先の確認を行い、新規リンク先を追加した。 (6) 「女性情報 CASS(横断検索)」の検索先の確認と追加を行った。 (7) 『NVEC 実践研究』第 14 号にて、“Winet”立ち上げから現在までの経緯をまとめた「女性情報ポータル“Winet”の 30 年を振り返る」を発表した。					
実績を裏付けるデータ					
事業実績					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
データベース化件数	30,627	29,211	28,050		
<参考>アクセス件数 7,077,633(令和4年度 4,155,410)					

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：「女性と男性に関する統計データベース」は第5次男女共同参画基本計画の「男女共同参画に関する重要な統計情報は、国民に分かりやすい形で公開する」に合致しているデータベースである。 独創性：文献情報データベースの図書・地方行政資料・和雑誌記事は、女性情報シソーラスに基づいたキーワードを職員が付与しており、内容の詳細な検索ができるようになっているのは独自性、高度専門性として評価できる。 発展性：全国の女性関連施設の情報や男女共同参画統計、web 情報へのリンク集など、男女共同参画に関わる広範な情報に容易にアクセスできるようにしており、関係者・関係機関の活動の活性化に貢献している。 効率性：「女性関連施設データベース」は、全国の施設と共同構築で作成している。オンラインの研修事業において、Winet を活用した資料・情報の探し方について情報提供を行った。					

2. 定量的評価

観 点	データベース化件数				
判 定	B				
データベース化件数： 28,050 件（目標達成率：108%）【昨年度：29,211 件】 <目標：年間 26,000 件>					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	文献情報、女性関連施設、統計等、データの更新・登録を着実に進め、データベース化件数は28,050件と着実に増加し、アクセス件数は7,077,633件と利用も増加している。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き各データベース・サイトのデータ更新・登録を進め、利用の増加を図る。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ－３－ (１)) ③	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３ 広報活動の強化と効果的な情報発信 (１) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 ③
年度計画の項目 (Ⅰ－３－ (１)) ③	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３ 広報活動の強化と効果的な情報発信 (１) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 ③ 図書のパッケージ貸出

事業名	図書のパッケージ貸出
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長 係長(併)専門職員 専門職員 係員(5) 計8名

年度実績概要					
1. 趣旨	各施設における男女共同参画を推進するため、テーマ毎にパッケージ化した図書の館外への貸出を実施する。				
2. 実施概要	大学、女性関連施設、公共図書館、高等専門学校等の機関を対象とし、男女共同参画社会形成を目指した様々なテーマに関する図書について、ここ数年以内に出版された比較的新しい図書を中心に、「SDGs、家族、しごと」「セクシュアリティ、介護」など複数のジャンルを組み合わせ原則 100 冊のパッケージにまとめ、貸出を行うものである。NVEC であらかじめ用意したパッケージを3か月ごとに入れ替えながら年間を通して貸し出す「年間パッケージ」と、依頼機関のイベントや授業などに合わせてパッケージ内容をカスタマイズし一定期間貸し出す「個別パッケージ」がある。 今年度は「図書館総合展」と「図書館と県民のつどい埼玉」に出展し、参加者に図書のパッケージ貸出の趣旨や運用方法などを紹介してサービスの周知をはかった。				
3. 成果	利用機関数は年度目標の 30 機関を上回る 33 機関であった。うち 4 機関は新規の申し込みである。 (新規利用機関) 釧路市男女平等参画センター、秋田県南部男女共同参画センター、常葉大学、奈良県女性センター				
実績を裏付けるデータ					
事業実績					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
パッケージ貸出機関数	35	38	33		

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：近年出版された図書を中心にパッケージを作成し、男女共同参画についての新しい知識や知見を、他機関を通じて多くの国民に知ってもらうという点で時宜にかなった事業である。年間パッケージ貸出では時世に応じたキーワードを設定してから図書を選定している。 独創性：専門図書館である女性教育情報センターの蔵書構成を活かして機関・目的・対象別に男女共同参画社会形成のための知識と情報を提供する「図書のパッケージ貸出しサービス」は全国的にも珍しく、男女共同参画に関するイベントや大学の授業で活用されている。 発展性：男女共同参画センター等の講座やイベントでパッケージ貸出の図書が展示・利用されることもあり、一般の利用者へ男女共同参画の知見を広める一助となっている。当館のパッケージ貸出に倣って、男女共同参画に関連する図書を地域に貸し出す女性関連施設が出てきており広がりを見せている。 効率性：全国の他機関と連携して NWECC の蔵書を一定期間、まとまった冊数を貸し出すことにより、男女共同参画に関する情報の効率的な普及が図られ、また、蔵書の効率的な運用にもつながっている。					

2. 定量的評価

観 点	パッケージ貸出 機関数				
判 定	B				
パッケージ貸出機関数：33 か所（目標達成率：110%） 男女共同参画センター：10、大学：15、高等専門学校：8 【昨年度 38 か所】 ＜目標：30 か所以上＞					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	年度目標の 30 機関への貸出を達成した。 今年度は出展した図書館イベントが会場での開催となり、全国の大学・公共・学校図書館と幅広い館種類の図書館関係者に、対面でパッケージ貸出サービスを紹介することができた。新規申込機関がパッケージ貸出サービスを知るきっかけは、ホームページや SNS の他、近隣の男女共同参画センターで利用実績があったことだった。 年間パッケージは社会的に関心の高いテーマの図書を選定してパッケージを構成していることや、個別パッケージでは利用機関が関わるイベント等にそって希望のテーマで申し込みができることから、適時性、発展性が高く、今後も広がりが期待できる。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
これまでは近年出版された図書を中心にパッケージを作成してきたが、45 年にわたって蓄積してきた図書を活用できるテーマでの貸出も行っていきたい。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ－３－ (２))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３ 広報活動の強化と効果的な情報発信 (２) 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進
年度計画の項目 (Ⅰ－３－ (２)) ①②	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３ 広報活動の強化と効果的な情報発信 (２) 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進 ①②

事業名	女性アーカイブ機能の充実と全国的女性アーカイブとのネットワークの強化
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長、専門職員、主任、係員(1) 計4名

年度実績概要					
1. 趣旨	女性に関する過去の歴史的事実および現在の状況を検証し、現代の問題へのアプローチを可能とするため、歴史的価値・研究資料的価値を有する女性関係史・資料の収集・整理・保存および提供・公開を行い、男女共同参画の推進に関する啓発、学習・研究支援等に資する。				
2. 概要	女性アーカイブセンターにおいて、女性関係史・資料を収集・整理・保存し、閲覧・展示・データベース等によって提供・公開している。会館のもつ全国的女性関連施設とのネットワークを活かして災害に関する史・資料のアーカイブ化を進め、国立国会図書館が運営するポータルサイトと連携している。 女性アーカイブセンター展示室にて、企画展示「女性とスポーツ展 ～チャレンジした女性たちからチャレンジする女性たちへ～」(令和5年1月14日～5月7日)、所蔵展示「働く女性のあゆみ展」(令和5年5月17日～令和6年3月10日)、企画展示「お産の歴史展」(令和6年3月16日～9月23日)を開催した。				
3. 成果	○史・資料データベース化件数(年度目標1千件以上):1,429件 女性デジタルアーカイブシステムに「資料群1 国立婦人教育会館設立関係資料」「資料群42 産婆助産婦歴史研究会コレクション」「資料群46 史の会資料」を新規公開し、目録と権利処理の問題がない画像データを公開した。 ○女性アーカイブ企画展における他機関との連携状況(年間6機関以上) 「お産の歴史展」において、6機関と連携を行った。 (内訳)産婆助産婦歴史研究会、100人のお産プロジェクト、一般社団法人大阪府助産師会、公益社団法人京都府助産師会、昭和のくらし博物館、ベルランド看護助産大学校				
実績を裏付けるデータ					
事業実績					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
史・資料データベース化件数	1,687	1,267	1,429		
企画展における連携機関数(機関)	8	6	6		
<参考>女性デジタルアーカイブシステムアクセス件数 660,618(R4年度 239,348)					

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：女性デジタルアーカイブシステムのコンテンツを着実に増やし、Web上で利用できるコンテンツの充実を図っている。 独創性：女性デジタルアーカイブシステムを国内で唯一構築し、収集した資料の目録情報と一部の画像をインターネットで公開している点に高度専門性がある。また、NVEC災害復興支援女性アーカイブは、女性の視点を災害復興支援記録に活かすという独自性を持っている。 発展性：展示で作成したパネルは現物を貸し出す以外に、リポジトリからダウンロードして印刷することができ、各地の男女共同参画推進イベントで活用されている。 効率性：新規公開した「資料群42 産婆助産婦歴史研究会コレクション」は、職員が研究分担者となっている科研費「日本の産婆史料のデジタル化と出産記録に基づく助産の歴史社会学的研究」の成果であり、企画展示「お産の歴史展」にも収集した史資料を活用した。					

2. 定量的評価

観 点	データベース化件数	他機関との連携数			
判 定	A	B			
データベース化件数：1,429 件（目標達成率：143%） 【昨年度 1,267 点】 <目標：年間 1 千件以上> 他機関との連携数：6 機関（目標達成率：100%） 【昨年度 6 機関】 <目標：年間 6 機関以上>					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	女性デジタルアーカイブシステムには、科学研究費補助金による助成を得ている研究会の成果を含む3つの新規資料群を公開し、アクセス件数も非常に増加している。企画展示「お産の歴史展」でもこの研究の成果を活かして、6機関から史資料を収集・借用して展示を実施した。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き、会館のもつネットワークを活かして、コレクションの構築及び充実に向けて取り組み、「女性デジタルアーカイブシステム」へのコンテンツ蓄積を進め、利用の増加を図る。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-3-(2))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (2) 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進
年度計画の項目 (Ⅰ-3-(2)) ③	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (2) 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進 ③

事業名	女性アーカイブ研修
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長、専門職員、主任、係員(1) 計4名

年度実績概要					
1. 趣旨					
国立女性教育会館では、女性の歴史を今に生かし、未来につないでいくために、女性に関わる原資料（女性アーカイブ）の保存と活用に取り組んでいる。					
その活動の一環として、アーカイブの保存や整理について新しい情報を求める人や、これから業務に取り組む人のために、平成 21 年度からアーカイブ関連の研修を実施してきた。女性アーカイブ所蔵機関に役立つ知識・情報を学び、ネットワークの形成に資する研修として、オンラインで開催する。					
2. 実施概要					
昭和のくらし博物館館長の小泉和子氏による講義「女性の歴史を残すー昭和のくらし博物館の取り組みから」、著作権に関する講義と、アーカイブ実践報告 2 件、オンライン情報交換会（ライブ配信、希望者のみ）を行った。					
3. 開催日時					
ライブ配信：令和 6 年 1 月 11 日（木）					
オンデマンド配信：1 月 18 日（木）～ 2 月 18 日（日）					
実績を裏付けるデータ					
1. 参加者の概況					
参加者：146 名（ライブ配信 19 名、オンデマンド配信：123 名）					
定員：ライブ配信 40 名程度、オンデマンド配信定員なし					
2. 終了時アンケート					
①研修全体の満足度：96.9%（非常に満足 40.0%、満足 56.9%）					
②各プログラムの有用度：90.8%～100%と高かった。					
業実績					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修効果の効果測定（満足度）（%）	98.8	97.6	96.9		

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：コロナ禍により資料のインターネット送信について権利制限が見直される等、大きく動いている著作権に関するプログラムは時宜に適っている。 独創性：女性アーカイブに主眼を置き独自に開発している専門的な研修プログラムは他になく、内容も女性アーカイブ所蔵機関に資するものとして評価できる。 発展性：研修参加者がそれぞれの所属機関において、女性アーカイブの活用等を行うための有用な知識・情報を提供している。 効率性：外部関連機関の職員・研究者に積極的に声をかけ講師として招くことで、会館とのネットワークづくりを広げている。またオンラインでの実施により、全国各地から多数の参加を得ることができた。					

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定	研修の有用度・波及効果についてのフォローアップ調査		
判 定	A	A		
○研修内容の効果測定 ①終了時アンケートにおける満足度： 終了時アンケートにおける満足度は 96.9%（非常に満足 40.0%、満足 56.9%）であったためA評価とする。半年後のフォローアップ調査は令和6年8月に実施予定。 【昨年度 97.6（非常に満足 63.1%、満足 34.5%）、フォローアップ調査の有用度：93.1%（非常に役立った 48.3%、役立った 44.8%）】 <目標：85%以上の肯定的評価>				

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	今年度は家事などの担い手が女性で残りにくい歴史を伝える、昭和のくらし博物館を取り上げ、女性史を残す具体的な取り組みについて情報を提供することができた。実践報告は地域のジェンダー平等に貢献した女性たちの動画を作成した取り組みと、新聞記事から地域女性史年表を作るという地道な取り組みを取り上げ、著作権についての最新情報の提供とともに、実務担当者が現場で活かせる実践的な情報を得る機会を提供することができた。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き、本研修にふさわしい内容を提供できるよう情報収集をしたい。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-3-(3))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (3) より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化
年度計画の項目 (Ⅰ-3-(3))	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (3) より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化

事業名	広報活動の充実・強化
担当課室	全課室
スタッフ	理事長、理事、全職員 計 50 名

年度実績概要	
1. 趣 旨	(1) 会館の事業や取組について積極的に国民に周知し、会館のプレゼンスを高めるため、広報計画を策定し、理事長のトップマネジメントのもとに効果的な広報活動を推進する。ICT の活用により多様な主体への広報活動を充実・強化する。 (2) 会館が行う研修や取組について、地方公共団体や男女共同参画センターのみならず、企業や大学を始めとした教育機関等に対しても、情報発信やプログラムの提供等を行う。ホームページ等のアクセス件数を中期目標期間中に 45 万件以上達成する。 (3) 女性のエンパワーメント、男女共同参画の推進に関する研究報告、女性関連施設や女性団体の実践活動等を掲載する「NWEC 実践研究」を発行する。国内外へ情報発信する NWEC Newsletter を発行する。
2. 実施概要	(1) 組織的横断的な取組 「国立女性教育会館広報・情報発信計画」に基づき組織横断的な課題へ対応するため、「広報・情報発信委員会」に設置された組織横断的なプロジェクトチームによる広報活動を実施した。 ① ホームページ・SNS 運営班による活動 会館ホームページのトップページスライダー画像を改修し、リンク設置によるアクセスの利便性を向上させた。 研修事業等の参加者用としてコンテンツを提供するページを新たに新設し、ホームページへのアクセスに繋がる改修を行った。 ホームページ上で理事長が外部のイベントに参加した出来事などを写真付きで紹介した。また、理事長の活動を積極的に SNS で投稿して情報発信を行った。 ② アウトリーチ推進班による活動 「こども霞が関見学デー」「国立特別支援教育総合研究所セミナー」「企業と NPO の集い」等に参加し、会館の事業内容や男女共同参画推進について広くアピールした。 ③ 館内来館者向け広報班による活動 本館及び研修棟トイレ内に内閣府や埼玉県内の男女共同参画センター等で作成している DV 防止啓発カードを引き続き設置し、来館者が NWEC の取組や DV 防止対応について学ぶことができるよう提供した。 (2) 各課室による取組 ① 総務課 ・ 国内外へ情報発信する英文の NWEC Newsletter を発行。 ・ 理事長の積極的な広報活動をサポート。 ② 事業課 ・ 「女性活躍推進セミナー」において、企業及び大学等向けプログラムとして、座談会「働きがいが高める DE&I の推進～組織の未来を拓く働き方～」を実施した。 ③ 研究国際室 ・ 「デジタル技術とジェンダー平等」をテーマに「NWEC 実践研究」を発行。研究者や実践者、若手など、幅広い執筆者に寄稿いただいた。全国の男女共同参画センター等に送付するとともに、会館ホームページ及びリポジトリへ掲載し配信した。 ・ 新潟県男女共同参画行政職員基礎研修会において、「女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究」調査結果（自治体による男女共同参画推進の取組事例）を紹介した。 ・ 福岡県女性の活躍応援協議会において、「男女の初期キャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究」調査結果を紹介した。

- ・第 68 回国連女性の地位委員会（CSW68）において、NGO CSW のオンラインプラットフォーム上に展示ブースを出展した。

④情報課

- ・図書館総合展、図書館と県民のつどい埼玉に参加し、女性教育情報センターや女性アーカイブセンター等について広報を実施。データベースや情報サービスの周知を図るため、定期的に広報するコンテンツを決め、SNS で発信した。

⑤各課室共通事項

会館の情報に触れるための「動機」「必要性」を喚起するため、以下の策を講じた。

- ・SNS 公式アカウントへの記事掲載 376 件（Facebook174 件、X(旧 Twitter) 202 件）。
- ・メールマガジンを毎月 1 回発行。また主催事業の実施等に合わせ臨時号を発行した。

実績を裏付けるデータ

事業実績

	R3	R4	R5	R6	R7
ホームページへのアクセス件数	347, 441	405, 363	433, 275		

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	B	
適時性：会館ホームページに、理事長が外部のイベントに参加した出来事などを写真付きで紹介する広報ページを新設し、理事長の活動を積極的に公式 SNS で投稿して情報発信を行うなど、理事長の活動を随時発信した。メールマガジン及び SNS にて会館や関係機関情報を定期的かつ適時的に発信するとともに、文部科学省や内閣府、関係機関発行の冊子・メールマガジン等、複数の媒体で広報を行うことで、より多くの情報を発信した。 独創性：理事長の活動を紹介するページは「なっちゃんが行く！」の親しみやすいタイトルと気軽に読める内容を掲載しており、同内容を SNS にも投稿することでリーチ数を伸ばしている。さらに YouTube では NVEC 設立記念及びパープルリボン運動と合わせて行った「なっちゃんが走る」の動画を公開するなど、他組織では見られない独創性のある情報発信を行った。また、ホームページに自治体や男女共同参画関連施設など、対象者別の情報提供のページを作成している点は、会館が幅広い層を対象に研修等を実施していることに関連する特徴でもある。 発展性：省庁主催イベントや全国規模イベントなどに、コロナ禍においても継続的に参加し、会館及び男女共同参画推進について広報を行ったことは、幅広く広報効果が期待できる。また、会館ホームページ動画サイトにて主催事業講演等を動画配信することにより、会館での研修参加が困難な方達にも研修機会を提供できることから発展性が高い。さらに、新理事長就任後、45 周年インタビューなど外部組織と積極的に意見交換や交流を行った実績を SNS で発信したことで、これまでにない組織との繋がりが認知度の向上に繋がっている。 効率性：メールマガジンや各 SNS での情報発信、全国規模のイベントでの会館広報ブース出展は、会館の認知度を上げるうえで効率的な広報活動であり、会館や男女共同参画に対してこれまで関心を持たなかった層に対しても、効率的・効果的な情報発信をすることができた。					

2. 定量的評価

観 点	ホームページへの アクセス件数				
判 定	B				
ホームページへのアクセス件数：433,275 件 ・まだ目標値に達していないが、前年度から着実に増加しているため B 評価とした。 【昨年度 405,363 件】 <目標：中期期間目標 45 万件以上>					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判 定	判定の理由（令和 4 年度実績の総合評価）
A	全職員が組織横断的に広報・情報発信に取り組んだことで、全国規模の会議やイベントへの計画的参加・広報活動を行うことができた。 ホームページアクセス件数の目標については、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進み、会館が主催事業や施設利用の広報を積極的に行った結果、施設や交通・アクセスについての閲覧件数が増えたことで中期期間目標 45 万件に向け着実に件数を伸ばした。 また、理事長就任後、ホームページや SNS での情報発信を積極的に行い、広報活動を充実させた。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き、ホームページ及び各 SNS からの情報発信を行うとともに、発展したコンテンツ（動画等）で発信を行い効果的な広報活動を行う。また、理事長による外部組織へのアプローチや連携を行い、魅力的なコンテンツを作成して情報発信をめざす。

自己点検評価 年度評価 項目別評価

年度目標	評価	根拠
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (1) アジア地域等における女性教育・男女共同参画推進のための人材育成 (2) 国際的課題への対応	A	課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」、課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」とともにオンライン及び来日のハイブリッド研修を開催し、参加者・国のネットワーク強化を図り、参加者の100%からプラス評価を得た。また、NWEC グローバルセミナーは第 68 回国連女性の地位委員会（CSW68）の優先テーマに沿ってジェンダー主流化のメカニズムという喫緊の課題を取り上げ、オンライン配信とともに対面でも開催し、参加者の 90%以上がプラスの評価だったことなどから、十分な成果を上げたと考え、総合評価をA評価とした。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-4-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (1) アジア地域等における女性教育・男女共同参画推進のための人材育成
年度計画の項目 (Ⅰ-4-(1))	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (1) アジア地域等における女性教育・男女共同参画推進のための人材育成 ① アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修の実施

事業名	アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に 資する研修<課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」>		
担当課室	研究国際室		
スタッフ	研究国際室長、専門職員(2)、係長、主任 計5名		

年度実績概要				
1. 趣 旨				
国際協力機構（JICA）からの委託を受け、ジェンダーに基づく暴力（SGBV）対策に携わる関係者を対象とした研修をオンデマンド学習と来日研修で実施（3年計画の2年目）。日本の行政や民間の取組の経験や知見を踏まえつつ、ジェンダーに基づく暴力（SGBV）の予防や被害者の保護、自立・社会復帰、加害者処罰に向けた取り組みのあり方について互いに議論し、学びあう。 本研修の成果として、各国の取組強化に向けたアクションプランを作成する。				
2. 実施概要				
アフリカ、アジア、太平洋島しょ国の 14 カ国から主に女性省などの省庁、自治体、警察、NGO/NPO などの市民社会組織において SGBV 対策に携わる関係者が参加。国際的なスタンダードである被害者中心アプローチに基づく支援のあり方や日本を含む各国の SGBV 関連対策や制度、行政及び民間の取組について相互学習の機会を提供した。 来日前にレポート課題や ZOOM を使用したオンライン・オリエンテーションを実施し、各国参加者が所属機関の概要や担当業務と課題、アクションプランのアイデアをまとめたインセプションレポートを発表した。来日後は SGBV 対策に関する講義や関連施設の訪問により、国際的なスタンダードとなっている被害者中心アプローチに基づく支援のあり方や日本を含む各国の SGBV 対策の関連施策や行動計画、行政及び民間の取組について相互理解を深めるとともに、自国における取組強化に向けたアクションプランを作成し、最終報告会で発表した。アクションプランの改善や今後の協力に向けた有識者からのアドバイスやコメントも行った。				
3. 開催期日				
・ インセプションレポート発表（オンライン） 令和 5 年 9 月 4 日（月）～ 6 日（水） ・ オンデマンド学習（オンライン） 令和 5 年 9 月 7 日（木）～ 22 日（金） ・ 来日研修 令和 5 年 9 月 24 日（日）～ 10 月 11 日（月） ・ 来日研修：最終報告・評価会 令和 5 年 10 日 9 日（月）～ 10 日（火） ・ 進捗報告会（オンライン） 令和 5 年 12 月 14 日（木）				
4. 参加者概況				
○参加者（行政官、民間団体職員）14 名（女性 11 名、男性 3 名） ※（ ）は女性で内数 バングラデシュ 1（1）、ブータン 1（1）、ボツワナ 1（1）、コンゴ民主共和国 1（1）、キルギス共和国 1（1）、マーシャル諸島 1（1）、メキシコ 1（1）、モンゴル 1、ナイジェリア 1、ネパール 1、パキスタン 1、ソロモン諸島 1（1）、南スーダン 1（1）、スリランカ 1（1） ○アンケート結果 回答者 14 名（十分達成 10 名、達成 4 名）、回答率 100% * なお、研修員に加えて、JICA 現地事務所スタッフ等 3 名のオブザーバーも研修に参加した。				
実績を裏付けるデータ				
アンケート結果				
指標	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定（%）	100	100		

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：ジェンダーに基づく暴力（SGBV）は喫緊かつ重点的に取り組むべき喫緊課題としてグローバルに認識されている。DV、性暴力はもとよりオンライン上のハラスメントや性暴力など暴力の態様や被害は拡大・深刻化しており、暴力による社会的・心理的影響や経済的コストは甚大であり、このテーマを取り上げた国際研修の適時性は高い。 独創性：SGBV の撤廃というグローバルなテーマを取り上げ、参加者が日本と参加国の SGBV 課題や対策について相互理解を深め被害者中心アプローチを取り入れたアクションプランを作成することを促進した。国内の好事例や「いのちの安全教育」、SOGI と暴力についてのテーマ等もプログラムに取り入れ独創性が高い。会館の専門性や国内ネットワーク、JICA の海外のネットワークによる相乗効果が生まれている。 発展性：研修でのグループワークによる参加国間での情報交換や支援団体による実践的なワーク等、自国に持ち帰って活用できる知識や手法についての知見を提供することで発展性がある。アクションプランの発表にJICAの関係者の参加も得て開催したことで、今後の現地での案件形成の可能性や参加者同士のネットワーク強化につなげた。日本での成果を基に提案書を作成し、自国でのシェルター開設資金を得た研修員や、パプアニューギニアのJICA事業に要請されて、アフリカからの参加者が情報提供をする等の具体的成果や連携につながっている。 効率性：JICA受託事業としてJICAの関係機関と連携したことで、予算や人件費の効率化を図った。会館のオンライン研修で培ったノウハウや調査研究の知見、行政や団体等のネットワークをいかして企画したプログラムであるとともに、前年度の動画やJICAが作成した動画等も教材として活用した。					

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定				
判 定	A				
○研修内容の効果測定 100%（十分達成 71.4%、達成 28.6%） 【昨年度 100%】 <目標：80%以上の肯定的評価>					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	ジェンダーに基づく暴力の撤廃に関し、オンラインと来日のハイブリッド研修を初めて実施し参加者から高い有用度を得た。 来日前に自国の SGBV の状況、政策、課題について事前学習を課し、来日中の講義や視察の理解を促進し、グループ討議や、アクションプラン作成の際に自国の状況を掘り下げて分析することに繋げるなど、短期間で地域や文化が異なる 14 か国の研修員の研修効果を高めるプログラムの企画及びファシリテーションを行うことができた。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
参加国が多く、語学力が高くない研修員もいる中で、限られた時間内での発表と意見交換を行うことが十分できないことが課題である。次年度は新たな国の参加者が加わる予定であり、諸外国の SGBV の状況について事前に把握する必要があるとともに、より効果的な意見交換の時間と方法及び成果の発信方法について検討する必要がある。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-4-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (1) アジア地域等における女性教育・男女共同参画推進のための人材育成
年度計画の項目 (Ⅰ-4-(1))	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (1) アジア地域等における女性教育・男女共同参画推進のための人材育成 ① アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修の実施

事業名	アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修 ＜課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」＞		
担当課室	研究国際室		
スタッフ	研究国際室長、専門職員(2)、係長、主任 計5名		

年度実績概要					
1. 趣 旨	国際協力機構（JICA）からの委託を受け、アセアン地域の人身取引対策に携わる関係者を対象としたオンラインの遠隔研修と来日研修のハイブリッド研修を実施（3年計画の3年目）。参加者が日本や参加各国の人身取引対策について相互理解を深め、関係者間のネットワークを強化し、予防、被害者の保護・自立支援を中心とした人身取引対策の改善策を検討する。				
2. 実施概要	来日前に Zoom を使用したオンライン・オリエンテーションを実施し、各国参加者が所属機関や自身の担当業務、本研修に期待することをまとめたインセプションレポートを発表した。 来日研修では、参加5ヵ国及び日本の人身取引対策の特に予防や保護に向けた方策に焦点をあてて、官民の取組や事例について学び、意見交換を行った。日本の人身取引対策行動計画を基盤とした官民の体制や取組について、講義や視察を通じて学んだ。参加者は各国それぞれの人身取引対策の取組に関するカントリーレポートを発表し、課題や相違点について意見交換を行い、好事例を共有した。アクションプラン発表では、当事者の視点に立った人身取引撲滅と被害者保護について、参加者の職務で実行できる計画と具体的なスケジュールについて発表した。アクションプランの改善について有識者からのアドバイスもあった。				
3. 開催期日	・オリエンテーション（オンライン） 令和5年10月18日（水） ・オンデマンド学習（オンライン） 令和5年10月18日（水）～11月18日（土） ・来日研修 令和5年11月8日（水）～16日（木） ・最終報告・評価会 令和5年11月17日（金）				
4. 参加者概況	○参加者（行政官、警察官、民間団体職員）8名（女性5名、男子3名） ※（ ）は女性で内数 カンボジア2（1）、ラオス1（1）、マレーシア2（2）、タイ2（1）、ベトナム1 ○アンケート結果 回答者数8名（目標を十分達成4名、達成4名）、回答率100%				
実績を裏付けるデータ					
アンケート結果					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定（%）	100	100	100		

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：人身取引問題は引き続き国境を越えた喫緊の課題である。コロナ禍の負の影響も人身取引被害の深刻化につながった。インターネットを通じたサイバー人身取引被害や技能実習生が抱える問題も顕在化していることから、オンライン性的搾取の被害者の支援に加えて、移住労働者支援や多文化共生のための取組、責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）を講義に組み入れた本プログラムのカリキュラムは適時性が高い。 独創性：人身取引というアセアン地域共通の喫緊課題をテーマに取り上げ、行政官等を対象に人身取引問題の解決にジェンダー視点で取り組むことを促進した。会館の専門性や国内ネットワークと JICA の海外ネットワークによる相乗効果が生まれている。 発展性：帰国後も、国境を接する研修員間における情報交換が行われるなど、国を超えた研修員のネットワーク化が見られた。さらに、今年度はタイからサイバー犯罪訴追の担当者が参加し、研修先のオンライン性的搾取の加害者対策に取り組む民間団体との技術的な知見の共有や連携など、今後の協力関係につながる発展性があった。 効率性：会館のオンライン研修で培ったノウハウや調査研究の知見と行政や団体等とのネットワークを活かして企画したプログラムである。前年度の動画教材を活用し、委託管理収入も得ており効率性が高い。					

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定				
判 定	A				
○研修内容の効果測定 目標達成：100%（十分達成 50%、達成 50%） 【昨年度 100.0%】 <目標：80%以上の肯定的評価>					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	コロナ禍以降、初めてオンラインと対面によるハイブリッド研修として実施した。体系的なプログラムにより、来日研修の前半は省庁による政策について、後半は NGO をはじめとする民間の取組事例を扱うことで、政府機関と市民組織団体の関係者ネットワークの強化や被害者中心アプローチに基づく取組について理解促進を図ることができた。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
今年度は来日研修期間が以前よりも短縮された結果、各国のカントリーレポート発表の討議時間が十分にとれなかった。また、次年度は参加対象国がアセアンから全世界を対象に拡大されるため、カリキュラムやプログラム構成等について大幅に見直しが求められる。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-4-(2)) ③	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (2) 国際的課題への対応 ③
年度計画の項目 (Ⅰ-4-(2))	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (2) 国際的課題への対応

事業名	国際的課題への対応		
担当課室	研究国際室		
スタッフ	研究国際室長、専門職員(2)、係長、主任	計5名	

年度実績概要					
1. 趣 旨	国連女性の地位委員会(CSW)や女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(CEDAW)で求められている課題(女性の経済的エンパワーメント、女性のリーダーシップ、女性に対する暴力の根絶、男性への働きかけ等)について、ジェンダー平等政策の先進的な取組をテーマとして取り上げ、国内外の関係者による国際セミナーを実施するとともに、先進的な取組における女性支援施策の情報を収集し、これまでに構築した海外の諸機関との協力体制を基礎として、男女共同参画に関する情報交換や協働事業等を実施する。				
2. 実施概要	(1) NWEC グローバルセミナー テーマ：誰一人取り残さないジェンダー主流化に向けたメカニズム 基調講演では、シラ・カッコラ氏(フィンランド女性協会連合事務局長)がフィンランドにおけるジェンダー主流化の取組について紹介。パネリスト報告では、デジタルトランスフォーメーションとジェンダー格差(韓国)、ファイナンシャル・ヘルスの観点から調査したシングルマザーの現状(日本)、貧国格差是正のためのケアエコノミーの重要性(日本)について報告。 パネルディスカッションでは、韓国女性政策研究院(KWDI)研究員も登壇し、フィンランド、韓国、日本の共通の課題を確認するとともに、各講師がジェンダー主流化への提案を行った。 また、実施報告を会館ホームページやメルマガ、文部科学省広報誌「文教速報」等で紹介した。 (2) 第68回国連女性の地位委員会(CSW68)への職員派遣とNGOC68のオンライン展示 ①CSW68会期中(令和6年3月11日～22日)に職員4名を政府代表団として派遣。 ②CSW68開催期間中(令和6年3月10日～22日)、NGO CSW NY主催のオンラインプラットフォーム上に会館のブースを出展。統計リーフレット2023(英語版)や女性教育情報センターパンフレット等の会館紹介資料を掲載。また、会期中にオンラインでのオープンハウスを開催し、海外に向けて会館の主催事業や情報事業等について紹介し、参加者との意見交換を行う。 ブースでは、期間中に開催された日本の団体によるイベントについても周知する。 (3) 韓国女性政策研究院(KWDI)と国際連携に係る懇談会 1月26日に、会館が国際交流及び協力に関する協定を締結している韓国女性政策研究院(KWDI)と、今後の連携に係る懇談会を行った。KWDIと会館の組織概要や実施事業をはじめ、研究トピックなどを共有し、今後の連携のあり方について話し合うとともに、KWDIと会館に共通する研究テーマにおける今後の協力について引き続き議論していくことを確認した。				
3. 成果の活用	人身取引学習パネルの展示及び貸出 人身取引に関する教育・啓発パネル『人身取引と女性に対する暴力をなくすために』を研修棟1階に展示。会館利用者等を通じて広く国内に発信するとともに「女性に対する暴力をなくす運動」(11月)に合わせ、パネルの貸出を行った(1件)。				
実績を裏付けるデータ					
○アンケート結果					
NWEC グローバルセミナー					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定(%)	100	96.0	96.9		
第68回国連女性の地位委員会開催期間中に、NGOC68のオンラインブースを出展					

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：NWEC グローバルセミナーは、CSW68 の優先テーマ「ジェンダー視点に立った貧困対策、制度及び財政強化」に沿ってテーマを設定し、ジェンダー平等が進んでいるフィンランドから基調講演者を招聘して開催しており適時性が高い。 独創性：国連 CSW 開催期間中に、NWEC の取組について発信するバーチャル展示ブースを設置した。NWEC グローバルセミナーでは、誰一人取り残さないジェンダー平等のメカニズムとして、ジェンダー主流化のための国や行政、経済政策について、労働市場のデジタル化とジェンダー格差、「ファイナンス・ヘルス」、貧困とケアエコノミーと多面的な切り口で提示し、日本の事例も紹介・発信した。海外基調講演者が、日本の男女共同参画センターや女性団体の取組について視察や意見交換をする機会を設けた。 発展性：NWEC グローバルセミナーでは、研究・教育関係者等、新しい層の参加者を開拓した（NWEC メルマガ新規登録希望者 97 名）。NGO CSW68 のバーチャル展示ブースにおいては、グローバルセミナーを含む実施報告や会館紹介資料を掲載するとともに、バーチャルオープンハウスを開催し、国内外の参加者に向けた発信を行うなど発展性が高い。韓国女性政策研究院との意見交換は今後の連携に向けて発展性が高い。 効率性：NWEC グローバルセミナーでは、対面とオンライン（ライブ・見逃し配信）のハイブリッドで開催し、見逃し配信については会館ウェブサイト ID とパスワードでログインできるページを開設したことで効率化を図った。また、オンライン参加の参加も選択肢としたため、遠方からの参加やライブでの参加が難しかった人でも見逃し配信で視聴してもらうことができ、効率的・効果的な情報発信をすることができた。					

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定				
判 定	A				
○研修内容の効果測定＜目標：80%以上の肯定的評価＞ NWEC グローバルセミナー 満足度 93.8%（非常に満足 33.3%、満足 60.5%）、有用度 96.9%（非常に有用 30.2%、有用 66.7%） 【昨年度 96.5%】 ＜目標：80%以上の肯定的評価＞					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	NWEC グローバルセミナーはジェンダー主流化のメカニズムという重要なテーマで開催し成功を収めた。協定機関である韓国女性政策研究院(KWDI)との懇談会を開催したことや、CSW68 への職員派遣、NGO CSW68 へのオンライン展示ブース出展等、海外の先進的な取組や女性支援施策について有用な情報収集を進め、国際的課題へ対応していくために有用な関係者との連携を深めた。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
来年度は北京+30 や国連女性差別撤廃条約の日本審査も予定されている。限られた資源と体制の中で、国際的なネットワークの構築及び情報収集と国内外に向けた発信をどのように進めていくかが課題である。これまでに構築してきた国内外諸機関との協力体制を基礎として進めていく。

自己点検評価 年度評価 項目別評価

年度目標	評価	根拠
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
5 横断的に取り組む事項 (1) 国内外の関係機関等との連携・ネットワークの強化、若者の理解促進 (2) ICT の活用による教育・学習支援の推進	A	「国内外の関係機関との連携強化、ネットワークの構築」について連携機関数の実績は25 機関であり、目標を達成した。「ジェンダー平等に関するグローバルな動向の紹介」「若者の理解促進」についても主催事業で着実に実施した。 また、「ICT の活用による教育・学習支援の推進」についてもオンラインによるライブ又はオンデマンド配信数が年度目標（動画配信数）以上の150%に達成するなど、場所と時間の制限を超えて幅広い層に教育・学習の機会を提供した。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ－５－(１))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ５ 横断的に取り組む事項 (１) 国内外の関係機関等との連携・ネットワークの強化、若者の理解促進
年度計画の項目 (Ⅰ－５－(１)) ①～③	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ５ 横断的に取り組む事項 (１) 国内外の関係機関等との連携・ネットワークの強化、若者の理解促進 ①～③

事業名	国内外の関係機関等との連携・ネットワークの強化、若者の理解促進
担当課室	全課室
スタッフ	理事長、理事、全職員 計 50 名

年度実績概要	
1. 趣 旨	関係府省との意思疎通と情報共有を図ることによって、連携して事業を行うとともに、「国立女性教育会館運営委員会」を有識者や関係府省から意見を聞く場として活用する。 「地域における男女共同参画推進リーダー研修」において、ジェンダー平等に関するグローバルな動向を紹介する情報提供を行う。また、男女共同参画推進フォーラム等で、若者の男女共同参画に関する意識・意見の把握に努めるとともに、次代を担う若者への男女共同参画に関する理解を促進させるプログラムを取り入れて実施する。 年間 24 機関以上との協働で研修事業等に取り組み、連携によるより効果的な事業を実施する。
2. 実施概要	(1) 関係府省との連携強化、ネットワークの構築 ①運営委員会出席：3 府省（文部科学省、内閣府各 2 回、経済産業省 1 回） 各府省から、施策の説明等、情報提供を受けるとともに意見交換を行った。 ②主催事業等への講師派遣：8 回（内閣府、文部科学省各 3 回、厚生労働省 2 回） 「地域における男女共同参画推進リーダー研修」（内閣府、文部科学省、厚生労働省）、「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」（内閣府、厚生労働省）、「学校における男女共同参画研修」（文部科学省）、JICA 課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」（内閣府男女共同参画局、文部科学省、警察庁）、JICA 課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」（内閣官房、東京出入国在留管理局、警察庁）、「男女共同参画の視点による災害対応研修」（内閣府）において各府省より施策説明等を受けた。 ③その他の連携例： 「男女共同参画の視点による災害対応研修」開催にあたり、内閣府から各都道府県危機管理部門へ開催案内を送付した。 「学校における男女共同参画研修」開催にあたり、文部科学省から各都道府県・政令市教育委員会総務課へ開催案内を送付した。 (2) ジェンダー平等に関するグローバルな動向の紹介 ・「地域における男女共同参画推進リーダー研修」において、情報提供「ジェンダー平等に向けた国際的動向と NWEC の取組」をオンデマンド動画配信及び資料提供を行った。 (3) 若者の理解促進 ・「地域における男女共同参画推進リーダー研修」の情報提供「ジェンダー課題へのチャレンジ」において、#男女共同参画ってなんですか代表／GENCOURAGE 代表が、様々な活動から見てきた若者の課題に対する解決・可能性を広げるための取組等を紹介。「若い世代こそ活用すべき」と、男女共同参画センターへ期待を寄せた。 ・「男女共同参画推進フォーラム」において、大学のゼミ・サークルなど若者世代が中心となっている団体からの出展申込を受け、オンライン上でのライブ配信や資料配付など、情報発信の場を提供した。 ・学生等を対象に Winet を使った情報の探し方を情報提供する「ジェンダー情報の調べ方 オンライン相談」、大学生・大学院生を対象にジェンダーに関するレポート・論文を書くための文献・情報の探し方を学ぶ「知らないなんてもったいない！ジェンダー情報の調べ方 サマーセミナー」、ジェンダーに関する研究者や NPO 法人の活動を知り、ジェンダーの視点とは何かを学ぶ「知ろう！話そう！ジェンダー研究！NWEC ウィ

ンターカフェ」を実施。

- ・ NVEC 実践研究において男女共同参画センターや女性団体等による若手育成のための取組、若者による実践事例を掲載。

(4) 関係機関との連携・協働

協働実績：25 機関

①共催機関数：2

- ・ 特定非営利活動法人全国女性会館協議会（地域における男女共同参画推進リーダー研修（担当プログラム部分のみ））
- ・ 内閣府男女共同参画局（男女共同参画の視点による災害対応研修）

②受託等機関数：1

- ・ 独立行政法人国際協力機構（JICA）（課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」、課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」）

③後援機関数：16

- ・ 文部科学省（「女性活躍推進セミナー」、「学校における男女共同参画研修」、「NVEC グローバルセミナー」）
- ・ 内閣府男女共同参画局（「女性活躍推進セミナー」、「NVEC グローバルセミナー」）
- ・ 内閣府政策統括官（防災担当）（「男女共同参画の視点による災害対応研修」）
- ・ 厚生労働省、経済産業省、独立行政法人労働政策研究・研修機構、一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、公益社団法人経済同友会、全国中小企業団体中央会、一般社団法人国立大学協会、一般社団法人公立大学協会、日本私立大学団体連合会、全国商工会連合会（「女性活躍推進セミナー」）
- ・ 独立行政法人教職員支援機構（「学校における男女共同参画研修」、「男女共同参画の視点による災害対応研修」）
- ・ フィンランド大使館（「NVEC グローバルセミナー」）

④連携協定による協働：1

- ・ 埼玉大学
連携事業「男女共同参画社会を考える」の実施。

⑤プログラム開発等：5

- ・ NP0 法人女子中高生理工系キャリアパスプロジェクト（「女子中高生夏の学校 2023」の実施）
- ・ 埼玉県私立短期大学協会（「短期大学生のためのキャリア形成講座」の実施）
- ・ 一般社団法人若草プロジェクト、特定非営利活動法人日本 NP0 センター（「女性のライフサポート研修プログラム」の実施）
- ・ 京都女子大学（文部科学省「令和 5 年度女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業」の実施）

(5) その他

【人的交流】

職員が委嘱により以下に従事

埼玉県社会教育委員及び生涯学習審議会委員、埼玉県男女共同参画審議会委員、埼玉県人権推進協議会委員、埼玉県男女共同参画推進センター利用者懇談会委員、さいたま市男女共同参画推進協議会委員、嵐山町社会教育委員、嵐山町男女共同参画審議会委員、文部科学省「女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業」プログラム企画委員（京都女子大学受託）、社会教育主事講習運営委員会委員、文部科学省「女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業」有識者会議委員、第 4 次やまと男女共同参画プラン策定に係るアドバイザー（大和市）、社会教育主事講習運営委員（大東文化大学）

【他団体の事業との連携】

- ①千葉県我孫子市の新人研修用に「国立女性教育会館男女共同参画統計リーフレット 2023」を発送・配付した。
- ②文部科学省こども霞が関見学デーにて「国立女性教育会館男女共同参画統計リーフレット 2023」を展示・配付した。
- ③7 月 27 日に「誰もが子育てしやすいまちづくり」をテーマに嵐山町役場職員を対象にした研修としてワールドカフェを実施。
- ④10 月 24 日～11 月 15 日に開催された「図書館総合展 2023」にて、会場開催、オンライン開催に参加し、女性教育情報センターの紹介を行った。
- ⑤12 月 10 日に開催された「図書館と県民のつどい埼玉 2023」に出展。
- ⑥会館が作成した各種パネルを、全国の自治体・大学・団体等でのイベントやロビー展示用に貸出した。（人身取引パネル 1 件、男女共同参画統計パネル 4 件、女性アーカイブセンター展示パネル 15 件）
- ⑦特定非営利活動法人日本 NP0 センター及び一般社団法人若草プロジェクトが行った「生きづらさを抱え

る女性の支援にかかわる団体の活動実態調査」の検討会に研究員が出席するとともに、研修事業（9月東日本(埼玉県)、10月東日本(大阪府)）に共催した。

【会館主催事業での連携】

- ①「NVEC グローバルセミナー」では、フィンランド女性協会連合、韓国女性政策研究院（KWDI）、特定非営利活動法人日本 NPO センター、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターからパネリストとして協力を得た。
- ②課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」（JICA 受託事業）では、東京都、特定非営利活動法人 Saya-Saya、公益財団法人ジョイセフ等より講師として協力を得た。
- ③課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」（JICA 受託事業）では、国際移住機関（IOM）、JP-MIRAI、社会福祉法人一粒会、東京都等より講師として協力を得た。
- ④女性教育情報センターは、図書パッケージ貸出サービスとして、大学、高等専門学校、女性関連施設等 33 機関へ貸出を実施した。
- ⑤「地域における男女共同参画推進リーダー研修」では、特定非営利活動法人全国女性会館協議会、男女共同参画センター、企業等より講師やパネリストとして協力を得た。
- ⑥「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」では、NPO 法人日本フェミニストカウンセリング学会、一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団等より企画委員及び講師として協力を得た。
- ⑦「学校における男女共同参画研修」では、山形大学、三重県教育委員会、独立行政法人教職員支援機構、企業等より講師として協力を得た。
- ⑧「男女共同参画の視点による災害対応研修」では、一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと、独立行政法人教職員支援機構、関西国際大学より企画委員及び講師、大阪府泉大津市、特定非営利活動法人日本 NPO センター等より講師として協力を得た。
- ⑨「女性活躍推進セミナー」では、各種企業より報告者として協力を得た。
- ⑩女性アーカイブセンター企画展示「お産の歴史展」において 6 機関から資料提供等の協力を得た。

実績を裏付けるデータ

事業実績

指標	R3	R4	R5	R6	R7
協働実績機関数	25	24	25		

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	B	
適時性：「地域における男女共同参画推進リーダー研修」での情報提供「ジェンダー課題へのチャレンジ」において、若者の課題に対する解決・可能性を広げるため、様々な活動から見てきた取組等を紹介。その他、学生を対象に Winet を使った情報の探し方を情報提供する「ジェンダー情報の調べ方オンライン相談」、やジェンダーに関する研究者や NPO 法人の活動を知り、ジェンダーの視点とは何かを学ぶ「知ろう！話そう！ジェンダー研究！NVEC ウィンターカフェ」を実施するなど、若年世代への働きかけを行ったことは時宜にかなっている。 独創性：女性教育のナショナルセンターとして、関係府省をはじめ関係機関の連携強化により、全国規模から国際的な事業まで多様な研修等で充実したプログラムを提供できたことは、国の施設として 40 年以上にわたり、事業を継続してきた会館ならではのものである。 発展性：昨年度に引き続き、「図書館総合展（オンライン）」、「図書館と県民のつどい埼玉」への出展など、様々なイベント等と連携した。今後も様々な府省や関係機関と連携することにより、幅広い事業展開が期待できる。 効率性：関係府省による参加者募集の広報協力や連携機関による実施経費分担、人的支援経費、人的労力の節約が可能となった。関係府省や連携機関の構成員に、会館の事業展開や男女共同参画・女性の活躍推進への理解を深めることができた。					

2. 定量的評価

観 点	協働事業の取組実績				
判 定	B				
協働事業の取組実績：25 機関 【昨年度 25 機関】 ＜目標：年間 24 機関以上＞					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和 5 年度実績の総合評価）
A	令和 5 年度も、女性関連施設、女性団体だけでなく、省庁や独立行政法人、大学、学術機関、民間企業等、様々な分野の機関・団体と積極的に連携を行った。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
関係府省及び関係機関との連携は、事業の内容充実には不可欠であり、連携先等における男女共同参画の取組の促進につながるものであることから、今後もあらゆる機会を捉えて拡大に努め、女性関連施設等のネットワークの中核としての役割の強化を図る。 また、今後も「ジェンダー平等に関するグローバルな動向の紹介」や「若者の理解促進」に資するプログラムを実施する。

業務実績報告書

中期計画の項目 (I-5-(2))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 5 横断的に取り組む事項 (2) ICT の活用による教育・学習支援の推進
年度計画の項目 (I-5-(2))	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 5 横断的に取り組む事項 (2) ICT の活用による教育・学習支援の推進

事業名	ICT の活用による教育・学習支援の推進
担当課室	事業課 情報課 研究国際室
スタッフ	事業課長、事業課専門職員(5)、事業係(4)、情報課長、研究国際室長、専門職員(2)、研究国際係長、研究国際係主任 計16名

年度実績概要							
1. 趣旨							
(1) これまで会館が主催する研修等に直接参加する機会がなかったリーダーを始め、地理的理由等から直接の参加が困難な国民を対象に、e ラーニングやオンライン研修等による教育・学習支援を行う。 (2) 会館が実施する研修等の内容の一部又は全部について、オンラインによるライブ又はオンデマンド配信を年間8件以上実施する。 (3) 会館が実施する研修のオンラインプログラム等の活用方策について、館内に設置した内部検討会で課題を洗い出し、整理する。							
2. 実施概要							
(1) 会館が主催する研修等の事業を、オンラインのライブ又はオンデマンド配信により実施した。研修事業の運営にLMS（学習管理システム）を利用し、オンラインの学習に適した環境を研修参加者に提供した。また、国立女性教育会館リポジトリにおけるe ラーニング教材を提供した。 (2) 会館主催の研修等の事業においてオンラインによるライブ又はオンデマンド配信を12件実施。 (3) 理事長、理事、各課室長を構成員とする内部検討会で、事業課の研修事業におけるオンライン講義等の活用状況が報告された。相談員研修（基礎研修）のオンライン講義において研修参加者にのみアクセス先を通知して限定公開することを試行的に実施。アンケートによる満足度も他のコンテンツと同様に高かった。引き続き、令和6年度以降、通年の研修事業を通して同じオンラインコンテンツを使用するなど、オンラインプログラム等の活用方策を広げる試みを実施することとなった。							
3. 成果の活用							
会館主催の研修等の事業について、実施終了後に実績報告をHPに掲載している。							
実績を裏付けるデータ							
1. オンラインのライブ又はオンデマンド配信による研修等（12件）							
①地域における男女共同参画推進リーダー研修 ②女性関連施設相談員・相談事業担当者研修 ③学校における男女共同参画研修 ④男女共同参画の視点による災害対応研修 ⑤課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」 ⑥課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」 ⑦男女共同参画推進フォーラム ⑧女性活躍推進セミナー ⑨女性アーカイブ研修 ⑩地域における男女共同参画推進のための事業企画研修 ⑪NVEC グローバルセミナー ⑫第68回国連女性の地位委員会（CSW68）会期中にNGOCSWのオンラインプラットフォームにNVEC 展示ブースを出展							
2. e ラーニング教材							
・「男女共同参画の基礎知識（e ラーニング教材 オフライン版）第5次男女共同参画基本計画対応」をリポジトリで公開・提供。また「地域における男女共同参画推進リーダー研修」の事前学習において活用した。 ・「男女共同参画すごろく（電子版）」をリポジトリで公開・提供した。							
事業実績							
指標		R3	R4	R5	R6	R7	計
オンラインによるライブ又はオンデマンド配信数		11	12	12			

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	

適時性：新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行した以降も社会に定着したオンラインの手法を継続し、集合研修の場合に生じる時間、場所、旅費等に伴う影響が少なく柔軟に参加できる方法で行ったことで、全国から多くの参加者が集まった。

独創性：男女共同参画の分野に特化して、様々な対象者別の研修等の多様なメニューから専門的な学習ができるプログラムを提供している。他機関では実施されていない独創性がある。

発展性：研修終了後に YouTube で公開した講義等の動画や国立女性教育会館リポジトリの e ラーニング教材が大学の授業で活用されており、今後の ICT を活用した学習の広がりが期待できる。

効率性：研修事業の運営にオンラインの学習に適した LMS（学習管理システム）を利用し、研修動画や資料等の提供、参加者の受講状況の確認等を円滑に行い、効率的に事業を運営した。

2. 定量的評価

観 点	オンラインによる ライブ又は オンデマンド配信数				
判 定	A				

オンラインによるライブ又はオンデマンド配信数 12 件（目標達成度 150.0%）
【昨年度 12 件】

<目標：年間 8 件以上配信>

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和 5 年度実績の総合評価）
A	会館が主催する研修等の事業を、オンラインのライブ又はオンデマンド配信により実施した。研修事業の運営に LMS（学習管理システム）を利用し、オンラインの学習に適した環境を研修参加者に提供した。また国立女性教育会館リポジトリにおける e ラーニング教材を提供するなど、ICT を活用した教育・学習の機会を幅広い層の対象者に提供した。なお、定量的評価においては目標達成度が 150%である。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
男女共同参画に関する基礎知識や情報等のオンラインで学ぶことができるプログラムの充実に努めて、ICT を活用した教育や学習支援を今後さらに推進して行く。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅲ－１－（１）、 （３）)	Ⅲ 業務運営の効率化に関する事項 １ 業務効率化に関する取組 （１）経費等の合理化・効率化、（３）給与水準の適正化
年度計画の項目 (Ⅱ－１－（１）、 （３）)	Ⅱ 業務運営の効率化に関する事項 １ 業務効率化に関する取組 （１）経費等の合理化・効率化、（３）給与水準の適正化

事業名	経費等の合理化・効率化、給与水準の適正化
担当課室	総務課、財務・企画課
スタッフ	総務課長、専門職員(1)、財務・企画課長、会計・施設係長、係員(2) 計 名

年度実績概要

1. 趣旨

・令和5年度は、一般管理費（公租公課、人件費相当額を除く。）については令和2年度と比して3%以上、業務経費（公共施設等運営事業関係経費を除く。）については令和2年度と比して3%以上の効率化を図る。

・給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、役職員給与の適正化に取り組むとともに、その取組状況を公表する。

2. 人件費の適正化

引き続き、理事が事務局長を兼任し、人件費削減を図った。

また、令和5年人事院勧告に基づく国家公務員給与法の改定に準拠し、役職員給与も同様に対応した。

ラスパイレス指数は、事務職が国家公務員比82.1、研究職が国家公務員比62.4となっており、国家公務員と比較して低い水準にある。なお、役職員の報酬・給与等については、その実績値と、国家公務員及び他法人の給与水準との年額の比較をHPにおいて情報公開している。

3. 一般管理費、業務経費の効率化

(1) 一般管理費効率化

令和5年度 16,082 千円

計画値 令和2年度の一般管理費 15,889 千円と比して-3%、15,412 千円

達成度 95.8%

(2) 業務経費効率化

令和5年度 105,788 千円

計画値 令和2年度の業務経費 114,945 千円と比して-3%、111,497 千円

達成度 105.4%

外部への業務委託費等について、入札参加業者への積極的な声掛けを行うなど競争性を確保し、経費削減に取り組んだ。

また、間接業務の共同実施における共同調達や関係機関・団体等の連携を着実に実施し、経費削減に努めた。

実績を裏付けるデータ

業務実績

		R3	R4	R5	R6	R7
一般管理費 効率化	計画値	15,730 千円	15,571 千円	15,412 千円	15,253 千円	15,094 千円
	実績値	11,585 千円	13,090 千円	16,082 千円		
	達成度	135.8%	119.0%	95.8%		
業務経費 効率化	計画値	113,796 千円	112,646 千円	111,497 千円	110,347 千円	109,198 千円
	実績値	81,743 千円	102,064 千円	105,788 千円		
	達成度	139.2%	110.4%	105.4%		

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	発展性	効率性			
判 定	A	A			
発展性：新型コロナウイルス感染症の影響により、主催事業をオンライン化するため環境整備を行った結果、研修参加者が増加した。こうした環境整備への予算支出は、研修参加者の増加につながり、男女共同参画社会の推進や、会館の知名度向上といった意味で発展性が認められる。 効率性：国家公務員の給与水準に準拠し、前年度同様ラスパイレス指数が100を下回るなど、適正な給与支出に努めた。また、研修のオンライン化により、定員を超える多数の参加者を得ることが出来、効率的な事業運営が出来た。					

2. 定量的評価

観 点	一般管理費効率化	業務経費効率化			
判 定	C	B			
一般管理費効率化 令和5年度 16,082千円 計画値 令和2年度の一般管理費 15,889千円と比して-3%、15,412千円 達成度 95.8% 【昨年度：実績値 13,090千円、計画値 15,571千円、達成度 119.0%で目標を達成】 業務経費効率化 令和5年度 105,788千円 計画値 令和2年度の業務経費 114,945千円と比して-3%、111,497千円 達成度 105.4% 【昨年度：実績値 102,064千円、計画値 112,646千円、達成度 110.4%で目標を達成】					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
B	業務経費は令和2年度比3%以上削減するという目標を達成した。一方、一般管理経費の削減目標は達成することができなかった。主な要因は、不動産鑑定など、会館の内閣府への移管に向けて、臨時の調査費用が必要になった影響によるものである。 人件費については、前年度同様ラスパイレス指数は100を下回っている。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
今後とも、業務運営に支障がないよう適切な執行に努めていく。 人件費についても、今後もラスパイレス指数が100を下回るよう適正な支出に努めるとともに、関係機関・団体との連携による経費等の削減に努める。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅲ－１－(２))	Ⅲ 業務運営の効率化に関する事項 １ 業務効率化に関する取組 (２) 調達等の合理化
年度計画の項目 (Ⅱ－１－(２))	Ⅱ 業務運営の効率化に関する事項 １ 業務効率化に関する取組 (２) 調達等の合理化

事業名	調達等の合理化
担当課室	財務・企画課
スタッフ	財務・企画課長、専門官、専門職員、会計・施設係長、係員(3) 計7名

年度実績概要	
1. 契約の競争性、透明性の確保 (1) 契約に係る規程類の整備及び運用状況 ・文部科学省所管独立行政法人の少額随意契約に係る基準額を平成19年度より国と同基準とし、一般競争入札の範囲を拡大している。 (2) 契約の執行体制、審査体制 ・各課室からの要望や仕様書を財務・企画課会計・施設係でとりまとめ、一般競争入札が必要な案件では入札を執行して契約を締結している。入札金額に満たない物品・役務・工事等の発注に対しては、過去の契約単価を調査し、複数の業者から見積書を徴収するなど、安価な契約の締結に努めている。 (3) 契約監視委員会を令和5年10月と令和6年3月の2回開催し、随意契約、一者応札等について報告を行い、審査を受けた。委員から不動産鑑定業務を随意契約で締結したことについて、緊急性・機密性があつたとはいえ、事前に監事へ報告は必要であつた。今回の件について、報告書を作成し、今後の対応について検討すること。との指摘を受け、報告書を作成し、その後に発生した随意契約については改善案に基づき対応した。 2. 契約実施状況 (1) 随意契約の見直し状況 ・「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づき、外部有識者2名を含む契約監視委員会を設置（平成22年11月30日）している。また「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施するため調達等合理化計画を策定し、入札・契約の適正化、調達の合理化等を推進することにより、コストを削減し公正性、透明性を確保した。 ・引き続き入札可能なものについては全て入札を実施した。令和5年度の随意契約実績は、契約の性質上、入札不可能な「水道料金」等4件、不調随意契約となった「国立女性教育会館で使用する電気」等2件、緊急の必要による「不動産鑑定業務」1件、計7件である。 (2) 一者応札について ・一者応札の削減に向け、引き続き「10 営業日以上公告期間の確保」するなど、一者応札の削減に努めた結果、令和5年度は「2024年版～2026年版外国雑誌」と「灯油（白灯油 JIS1号）の供給（4月～9月）」の2件であつた。 - 一者応札の原因は、外国雑誌を数多く取扱う業者は限られていることや過去の落札状況を勘案して不参加となつたものである。引き続き一者応札の削減に向け努力する。 (3) 再委託は、無し。 (4) 関連法人は、無し。 3. 間接業務の共同実施 (1) 共同調達： 【実施】 ・事務用品（ドッチファイル等） ・電子書籍 ・古紙溶解 ・電気供給の調達に係る入札手続き ・非常食（保存水やアレルギー対応の保存食）	

(2) 共同事務： 【実施】 ・ 会計事務等の内部監査 内部監査支援員として、会館職員 2 名が教職員支援機構の内部監査に参加した（令和 6 年 1 月）。 ・ 予定価格作成に係る積算 国立青少年教育振興機構が各法人からの依頼を受け、連絡調整を行いながら予定価格の積算内訳書の作成を行うものである。 ・ 施設利用者の相互受入 4 法人の施設利用案内等の資料を館内に置き、相互に利用者へ提供している。 (3) 共同職員研修： 【実施】 ・ 4 法人共同実施の「階層別研修」として、会館の企画で「ハラスメント相談員研修」を行い、講義及びロールプレイを実施（令和 6 年 2 月）	
実績を裏付けるデータ	
1. 入札実績：7 件	【令和 4 年度 11 件】
2. 随意契約状況：7 件	①水道料金：埼玉県嵐山町、 ②土地借料：埼玉県、 ③郵便料金（信書）：日本郵便(株)、 ④国立女性教育会館で使用する電気：東京電力パワーグリッド(株)、 ⑤不動産鑑定業務：大和不動産鑑定(株)、 ⑥令和 5 年度「NVEC グローバルセミナー」開催に係る招聘業務：(株)JTB、 ⑦令和 5 年度「NVEC グローバルセミナー」会場借用：霞が関ナレッジスクエア 【令和 4 年度 5 件】
3. 一者応札件数：2 件	①2024 年版～2026 年版外国雑誌 ②灯油（白灯油 JIS1 号）の供給（4 月～9 月） 【令和 4 年度 5 件】

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	効率性			
判 定	B	B			

適時性：少額随意契約に係る基準額の国への準拠や「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づく契約監視委員会の設置等、適切な処置がなされている。

効率性：一者応札の削減に向け、引き続き10営業日以上公告期間の確保、入札条件の緩和や発注見通しの公表など、契約業務を効率的に実施した。事柄の性格上、定められた手続きの適切な適用に尽力した。間接業務の共同実施により着実に事務効率化や経費削減に努めた。

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度計画の総合評価）
B	整備された規程に基づく契約が執行されており、契約監視委員会も確実に開催し、その中で競争性・透明性の確保は確認されている。 また令和5年度調達等合理化計画（令和5年6月27日策定）において、一者応札の評価指標（10営業日以上公告期間の確保等）は確実に実施されている。 また、随意契約は、入札とすることが不可能な水道料金等4件、不調随意契約となった「国立女性教育会館で使用する電気」等2件、緊急の必要による「不動産鑑定業務」1件、計7件である。 低価格物品等の調達等においては、複数業者からの見積り徴取を徹底しており、契約に関する競争性も確保されていると言える。 間接業務の共同実施については、検討にとどまらず、共同調達（ドッジファイル、電子書籍等）、共同事務（会計事務等の内部監査、宿泊研修施設利用者の相互受入及び国立大学法人等職員採用合同説明会の共同運営）を実施した。 また、職員研修の共同実施として「ハラスメント相談員研修」（2月）を行った。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き、適正な契約の実施に努め、NVEC ホームページ等を用いた積極的な情報公開により公平性・透明性の確保を図る。 また、国立特別支援教育総合研究所、国立青少年教育振興機構、教職員支援機構と共同した間接業務等の実施を、費用対効果等を検証しつつ今後も着実にを行う。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅲ－１－(１)、 (２))	Ⅳ 財務内容の改善に関する事項 １ 予算の適切な管理と効果的な執行 (１) 予算執行の効率化、(２) 自己収入の拡大等
年度計画の項目 (Ⅲ－１－(１)、 (２))	Ⅲ 財務内容の改善に関する事項 １ 予算の適切な管理と効果的な執行 (１) 予算執行の効率化、(２) 自己収入の拡大等

事業名	予算執行の効率化、自己収入の拡大
担当課室	財務・企画課
スタッフ	理事長、理事、全職員 計 50 名

年度実績概要	
1. 趣旨	(1) 予算執行の効率化 独立行政法人会計基準の改訂を踏まえて行っている運営費交付金の業務達成基準による収益化については、令和 5 年度も継続的に実施していくことにより、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を構築する。 (2) PFI 事業による運営権対価等の確保 PFI 事業の導入による運営権対価を得ることにより、安定した自己収入を確保する。 PFI 事業の経常収益のプラスを目指して、PFI 事業者と協力して施設利用を促進する。 (3) 外部資金の積極的導入 科学研究費補助金等の申請や国・企業等からの受託事業の積極的な受入れを行い、外部資金を確保する。
2. 実施概要・成果	(1) 予算執行の効率化 「独立行政法人国立女性教育会館業務達成基準の取扱いについて」（平成 24 年 1 月 10 日理事長裁定）に従い、事業の実施状況をもとに、業務達成基準に基づく収益化を実施し、効率的な予算執行に努めた。 事業の実施状況については、理事長、理事、課室長等が出席する運営会議（週 1 回開催）や監事が出席する役員会（年 4 回開催）、研修・調査研究事業検討会、自己点検評価委員会で適宜、報告がなされている。 (2) PFI 事業による運営権対価等の確保 PFI 事業の導入による自己収入確保 令和 5 年度運営権対価の納入額：48,082 千円 プロフィットシェアリング収入：34,731 千円 毎月 1 回の定例会議において、NVEC 職員が PFI 事業者から運営状況の報告を受け、契約内容が着実に実施されているかモニタリングを実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、NVEC の業務運営が滞ることがないよう、PFI 事業のリスク管理や業務継続に努めた。 また、埼玉県のと請を受け、令和 4 年 7 月末まで新型コロナウイルス感染症軽症者・無症状者の受入れを行ったことにより、PFI 事業者からの運営権対価収入を確保することはできたが、プロフィットシェアリング収入については令和 7 年 3 月まで延納中である。 (3) 外部資金の積極的導入 積極的な外部資金の導入に努め、受託事業 2 件（5,000 千円）、科学研究費補助金 1 件（780 千円）を獲得した。 また、その他事業収入として、文献複写料、職員講演料、「利用を休止しているプール棟を東京大学の資料保管庫として 11 月まで貸し出したことによる賃借料」等として、1,877 千円の収入を得た。

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	効率性			
判 定	B	B			
適時性：運営費交付金が確実に削減されていく中で、PFI 事業による運営権対価収入や、受託、科研費等を活用しながらの事業運営を図ることは時宜に適っている。 効率性：独立行政法人会計基準の改訂に沿って、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を整備できた。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
B	中期目標、中期計画、年度計画に基づき事業ごとにセグメントを設定し、予算と実績を管理する体制を構築することができた。このセグメントに基づき、「独立行政法人国立女性教育会館業務達成基準の取扱いについて」（平成24年1月10日理事長裁定）に従い、事業の実施状況をもとに、業務達成基準に基づく収益化を実施し、効率的な予算執行に努めた。 引き続き外部資金を獲得するため、受託事業、科学研究費補助金の申請を行った結果、受託事業経費、科学研究費補助金で計3件（5,780千円）の資金を獲得することができた。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
予算配分を適正に実施し、個々の業務の予算管理等を徹底することにより、より効率的な業務の実施を目指していく。 PFI 事業者に対して適切なモニタリングを行い、運営権対価の確保を目指していく。 引き続き、業務負担を勘案しつつ、令和6年度以降も外部資金導入に努める。

業務実績報告書

中期計画の項目 (X—1、3)	X その他業務運営に関する重要事項 1 内部統制の充実・強化 3 人事に関する計画
年度計画の項目 (XI—1、3)	XI その他業務運営に関する重要事項 1 内部統制の充実・強化 3 人事に関する計画

事業名	内部統制の充実・強化、人事に関する計画
担当課室	総務課
スタッフ	理事長、理事、全職員 計 50 名

年度実績概要	
1. 趣 旨	・理事長のリーダーシップのもと、運営会議・事業検討会・職員研修等を通じて会館が担う役割や課題等の情報を職員が共有する。 ・必要に応じ所要の規則等の見直しを行い、ガバナンスの保持、コンプライアンスの遵守等内部統制を充実させる。 ・監査規程に基づき、会計監査を着実に実施するとともに、会館が自ら行う自己点検の結果等を業務に反映させて、PDCA サイクルに基づいた組織運営を行う。 ・人材確保・育成方針を策定するとともに、配置転換や人事交流により、組織の活性化を図る。業務に必要な ICT スキルを高めるなど職員の資質を向上させるための研修を計画的に実施するとともに、他機関で実施する研修事業等への職員の参加を促す。
2. 実施概要・成果	(1) 内部統制の充実 ①理事長のリーダーシップによる事業運営 【会議を通じた課題等に関する情報の共有】 ・運営会議 原則として毎週火曜日に、理事長、理事、各課室長、各課室係長の出席のもと運営会議を開催し、各事業の進捗状況の報告等を通して、内部統制・リスク管理の充実を図るなど、不断の業務見直しを行った。 ・研修・調査研究事業検討会 課室横断的な職員から構成される研修・調査研究事業検討会を原則月 1 回開催し、事業内容の検討及び振り返りを行い、事業の充実を図った。 ・役員会 監事が出席する役員会を年 4 回開催し、業務運営及び評価に関する重要事項を審議した。 ・運営委員会 有識者から構成される運営委員会を年 2 回実施し、会館の業務運営に関する基本事項等について協議した。 ・自己点検・評価委員会 中期目標を達成するための各年度の業務運営に関する自己点検・評価について、理事長、理事、各課室長等が出席し、令和 5 年度事業に対して実施した。 【職員研修等を通じた職務に係る意識の醸成】 ・標的型メールに関する訓練を実施し、不審なメールの添付ファイル等の開封等を行わないよう注意喚起するとともに対応について周知し、職員の情報セキュリティへの意識をさらに高めた。 ②コンプライアンス体制の整備 【規程等の整備】 他法人の状況も参考にしつつ、以下の規程等の整備を行った。 ・短期間の兼業について、業務に支障を及ぼさないという理解から許可不要としていたが、高額報酬を得ている場合は「職員と兼業先との間に特別の利害関係がある場合」に該当するので、報酬を得ている場合は短期間の兼業でも許可を要することに改正 ・IT パスポート、日商簿記（3 級以上）の取得について受験料等の補助を行う職員資格取得支援要領の新設 ・在宅勤務手当の新設など令和 5 年人事院勧告に対応した会館職員給与規程の改正 ・テレワーク実施要領について現行規程が在宅勤務のみ認めていることから在宅勤務実施要領に名称変更。また在宅勤務手当の新設に対応した改正を実施

- ・内部監査の指摘に基づき、文書管理規定を改正（文書受付簿と決裁簿を整備）

【監査】

- ・監事監査規程に基づき、2名の監事による監査を実施。令和5年度は監事監査計画に基づき、計3回の定期監査（業務及び会計を対象）を実施した。監査結果を理事長に報告し、いずれも是正勧告を必要とする事項はなかった。
- ・監査室員による内部監査を実施し、確実に個人情報の管理、PFI事業者へのモニタリング等がされていることを確認した。

③ 評価の業務への反映

- ・令和3年度文部科学省業務実績評価の結果を踏まえ、令和4年度、5年度の業務運営を改善し、その内容を会館ホームページにて公表。

（2）組織・人事管理の適正化

①人事交流等による組織の活性化

- ・文部科学省、国立大学法人、都道府県教育委員会と人事交流を行っている（令和5年度新規受入実績：1名（文部科学省））。

②研修への参加促進による職員の資質向上

- ・人事、個人情報保護、文書管理、情報セキュリティ、研究費の適正使用に関する研修等に職員を参加させた（31研修に延べ149名参加（4法人共同実施による研修は除く））。
- ・例年通り、職員採用時に新任職員研修を4月に実施した。

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	効率性			
判 定	B	B			

適時性：国の方針に準じて適切に会館職員給与規程の改正を行った。また、職員の情報セキュリティへの意識を高める研修を適時行った。

効率性：理事長、理事、各課室長、関係職員の出席の下、ほぼ毎週開催している運営会議に加え、自己点検・評価委員会等の会議を通して、現場からトップまで随時情報共有しているため、小規模組織であることによる情報伝達の容易さとあいまって、業務運営の見直しや検討を効率的に行うことができています。

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
B	役職員全体の情報共有が容易であること等の小規模組織の利点をしっかりと活用しながら、運営会議を始め、役員会、自己点検・評価委員会、外部評価委員会等の会議・委員会を経て着実にPDCAサイクルを回し、業務運営を行っている。 職員の多くが個人情報保護、文書管理、情報セキュリティ等、多様な研修に参加し、資質の向上を図った。また、他機関の協力を得て、定期的な人事交流を実施している。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
・小規模組織であることによる情報伝達の速さの利点を生かし、今後も業務運営の見直しや検討を効率的に行うよう努める。 ・来年度以降も引き続き内部統制やリスク管理、コンプライアンス体制を充実し、時代の要請に的確に応じた業務展開を推進していく。 ・限られた人的資源という厳しい条件の下、今後、適宜、業務遂行のために必要な職員の採用に努めるとともに、職員研修等を適宜実施する。

業務実績報告書

中期計画の項目 (X-2)	X その他業務運営に関する重要事項 2 情報セキュリティ体制の充実
年度計画の項目 (VII-2)	VII その他業務運営に関する重要事項 2 情報セキュリティ体制の充実

事業名	情報セキュリティ体制の充実
担当課室	総務課
スタッフ	理事長、理事、全職員 計50名

年度実績概要	
1. 趣旨	サイバー攻撃は巧妙化・複雑化し、社会全体に対する大きな脅威となっている。標的型攻撃、内部不正などの多種多様な脅威に対峙するには、「技術的対策」だけではなく、適切な情報管理、業務フローの見直し、規程順守のための役職員の意識向上といった「組織的対策」「人的対策」についてももしっかり取り組むことが重要である。これに加えて、会館主催のセミナーや研修のオンライン化が進んでいることから、事業全体を見据えた情報セキュリティ対策が求められる。 一方で、働き方の変化により、役職員が自宅等から安全かつ快適に業務を遂行するテレワーク環境が不可欠となっている。これらに対応するため、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」（政府統一基準群）に準拠した、情報セキュリティポリシー、規程、手順書を整備して役職員に周知徹底することで、会館の情報セキュリティの質を向上させる。併せて、会館の情報システムに対しては、情報セキュリティポリシーに基づいた技術的な安全管理措置を継続的に講じる。
2. 実施概要	男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的としたさまざまな情報の蓄積及び公開を行っており、その情報資産は会館の基盤となる非常に重要な資産である。これら会館の情報資産を守るため、全ての役職員に共通する対策に重点を置き、政府統一基準を踏まえたベースラインアプローチを進めることで、組織全体の情報セキュリティレベルの底上げを図る。
3. 成果	(1) 情報セキュリティ担当部門の強化 令和4年2月に採用した専門職員を加え、令和5年度は専門職員2名と係員1名の合計3名体制とした。 新たな専門職員の配置により、情報セキュリティにかかる規程の見直しやCSIRTを含む対応手順書の作成など、ドキュメントの整備を進めることができた。 (2) 情報システムのセキュリティ対策のための職員研修 <教育> - 全役職員向けに、情報セキュリティの基礎的知識の習得を目的として、具体的な行動に着目した教育を実施した。 - 情報セキュリティ関係の責任者向けに、情報セキュリティに係る申請を承認する際に必要なリスク許容可否判断や部下指導のポイントなど、組織責任者としての観点に重点を置いた教育を実施した。 - 情報セキュリティ対策推進職員向けに、情報セキュリティに関するマネージメントスキル及びテクニカルスキルの習得を図るため、政府関係及び外部専門会社が主催するセミナーに参加した。 <自己点検> 情報セキュリティ教育で周知した対策の実施状況を自己点検により確認した。また、自己点検で発見された問題点に対する改善を進めた。 <監査> 専門性が求められる情報セキュリティ監査において一定の業務品質を確保できるよう、監査員となる一般職員向けに監査ツールを整備した。 (3) 情報システムに関する情報セキュリティ対策 <グループウェアの対策> グループウェアの安全な利用に向けて、アカウント保護やメールなどの設定内容を点検し適正な措置を実施した。 <外部サービスの対策> クラウドサービスの利用状況を把握し、情報セキュリティを意識したクラウドサービスの選定及び運用を推進した。 (4) 情報セキュリティ関連手順書の整備 政府統一基準に定められた項目の網羅性及び会館の特性を踏まえた実効性の観点から、必要な手順書を点検し整備した。
実績を裏付けるデータ	
情報セキュリティ研修の実施結果データ	・NISC 勉強会 2回実施で延べ5名受講 ・CSIRT 研修 3回実施で延べ4名受講 ・CSIRT 会合 2回実施で延べ2名受講 ・会館新任役職員研修 5回実施で10名受講 ・NVEC 全役職員向け情報セキュリティ教育 2回実施で55名受講 ・NVEC 情報セキュリティ責任者・課室情報セキュリティ責任者向け教育 1回実施で7名受講 ・NVEC CSIRT 演習 1回実施で8名受講 ・情報セキュリティ委員会 3回開催

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	B	
適時性： 政府統一基準に沿ったルール策定、職員の立場に応じた階層別教育の実施、クラウドサービスの安全な利用に向けた設定見直し等、国の政策を踏まえつつ組織形態や最新の技術動向から必要とされる対策を実施した。 独創性： 会館の情報システム構成を前提とした独自の攻撃シナリオに基づいて CSIRT 演習を実施し、CSIRT 構成員に対して現実味のある情報セキュリティインシデントを疑似体験させ、危機管理意識の向上を図った。 発展性： クラウドサービスの選定基準及び運用手順を整備することで、政府が推奨する「クラウド・バイ・デフォルト原則」に沿って、安全にクラウドサービスを利用する業務モデルの実現を進めた。 効率性： 専門的知見を持つ職員による講義形式の全役職員向け教育を実施すると共に、講義動画をグループウェア上で公開することで、新任者が業務を開始する前に情報セキュリティ教育を受講できる環境を整備した。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度実績の総合評価）
A	情報セキュリティ対策推進計画及び情報セキュリティ教育計画を計画通り完了し、組織全体の情報セキュリティレベルの底上げを実現した。クラウドサービスの設定見直しや運用手順の確立により、安全性を高めながらクラウドサービスを利用する環境を整備した。 情報セキュリティ向上と情報システム利用促進の両面から、会館の事業運営に貢献した。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
・ 会館の情報セキュリティポリシー及び手順書を、令和5年度版政府統一基準に準拠する。 ・ 情報セキュリティインシデント対応力の強化を図る。 ・ クラウドサービスの選定基準および運用手順の定着により、クラウドサービスの利用促進と業務効率の向上を図る。

業務実績報告書

中期計画の項目 (X-4)	X その他業務運営に関する重要事項 4 長期的視野に立った施設・設備の整備等
年度計画の項目 VII-4)	VII その他業務運営に関する重要事項 4 長期的視野に立った施設・設備の整備等

事業名	長期的視野に立った施設・設備の整備		
担当課室	財務・企画課		
スタッフ	課長、専門職員、会計・施設係長、係員 (4)		計7名

年度実績概要					
1. 趣旨 ・長期的視野に立った安心・安全な研修環境の維持のための施設改修、設備更新を計画的に行い、引き続き施設利用者への安全かつ快適な環境整備を図る。 ・多様な主体による施設の利用促進を図る観点から PFI 事業についてモニタリングを行う。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、施設利用率について、中期目標期間中の 50%以上の達成に向けて努力する。施設毎の利用率については、宿泊施設 45%、研修施設 55%の達成にむけて努力する。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率の目標を達成することが困難な場合は、その点を考慮して評価を行う。 ・災害時等において、国や地方公共団体等から避難者等の受け入れの要請があった場合、関係機関と連携して施設を有効利用する。 2. 実施概要・成果 (1) 計画的な長期的視野に立った施設改修・設備更新 安心・安全な研修環境の維持や利用者への安全かつ快適な環境を提供するため、以下の施設改修・設備更新を行った。令和2年度に主に今後10年を見据えたインフラ長寿命化計画（個別施設計画）を策定しており、それに基づき、今後も安心・安全な研修環境を維持するための施設改修や設備更新を実施する。 (ア) 安心・安全な研修環境の維持のための施設改修・設備更新 ①宿泊棟外壁改修工事 経年により耐用年数を超過し万全な使用に懸念のあった外壁を改修した。 ②スプリンクラー加圧ポンプ更新工事 経年により故障した消防用スプリンクラー加圧ポンプの更新交換を実施した。 ③レストラン C02 センサー付き換気扇設置工事 コロナ禍により飲食施設に監督官庁より推奨された換気システムの導入について費用対効果の観点から C02 センサー付き換気扇を選定し設置した。 (イ) 利用者への安全かつ快適な環境整備 ①研修棟 101・110 研修室プロジェクター更新工事 経年により故障した研修棟 101・110 研修室プロジェクターを更新したことにより利便性を保持した。 ②本館系統空調チラー故障修繕工事 経年により故障した本館系統の空調チラーを修繕したことにより快適性を保持した。 ③宿泊棟浴室空調設置工事 冬季にヒートショックの発生に懸念のあった脱衣場にエアコンを設置し安全性と快適性を向上した。 (2) PFI モニタリング 毎月1回の定例会議において NMEC 職員が PFI 事業者から運営状況の報告を受け、契約内容が着実に実施されているかモニタリングを実施した。また、PFI 事業者と協力して、施設改修・設備更新、敷地内の整備にも取り組んだ。 (3) 施設利用率 新型コロナウイルス感染症の影響により研修施設利用率、宿泊施設利用率及び施設全体利用率の年度目標を達成できなかった。 (4) 災害時等における避難者等の受け入れ 石川県からの令和6年能登半島地震の二次避難所として宿泊施設の利用要請を受け入れた。					
実績を裏付けるデータ					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
施設全体利用率 (%)	60.6	31.0	27.9		
宿泊施設利用率 (%)	100.0	36.0	17.7		
研修施設利用率 (%)	21.1	26.1	38.0		

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	B	B	B	B	

適時性：施設・設備の老朽化に伴い、改修及び補修工事を行ったことは時宜にかなっており、施設利用者の安全性・快適性が図られている。

発展性：施設・設備の整備により今後の利用者拡大及び利用満足度の増加が期待できる。

効率性：施設の維持管理業務をPFI事業者へ委託することで、各部署との連携により計画的な設備・点検の実施が可能である。またPFI事業者による主体的・積極的な提案や突発的な故障や修繕への対応が実施されており、スムーズな施設の管理・運営となっている。

2. 定量的評価

観 点	施設全体利用率				
判 定	B				

施設全体利用率：27.9%（年度目標50%）

「施設全体利用率、宿泊施設利用率、研修施設利用率はいずれも年度目標を達成できなかったが、令和4年7月末日まで埼玉県の実情に基づく新型コロナウイルス感染症の軽症者・無症状者等を受け入れていたことの影響により、通常営業の再開にあたりスタッフの確保が難しく、利用率の目標を達成することが困難であったことから「新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率の目標を達成することが困難な場合は、その点を考慮して評価を行う」という年度計画を考慮しB評価とした。

（ 宿泊施設利用率：17.7%（年度目標45%）
研修施設利用率：38.0%（年度目標55%） ）

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和5年度計画の総合評価）
B	インフラ長寿命化計画（個別施設計画）及びPFI事業者の定める施設の維持管理計画に基づき、日々、整備・点検を行い、施設改修、設備更新の実施や良好な状態の維持に努めている。 さらに、宿泊棟外壁改修、宿泊棟浴室脱衣場エアコン設置など、利用者にとって安全で快適な学習環境の整備に向けた工事を実施している。 宿泊施設については、埼玉県の実情により、令和4年度7月末日まで新型コロナウイルス感染症軽症者・無症状者の療養施設としての受入れを行い、一般の宿泊者の受入は令和4年秋口から段階的に再開した。その後、利用者が徐々に増加したことにより研修施設利用率は昨年度より増加した。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率の目標を達成することが困難であった。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
毎月の定例会議や施設モニタリングを着実に実施し、PFI事業者の施設運営に対して適正なモニタリングができる体制を常に整え、利用者へ提供するサービスや達成できなかった利用率の回復・向上に務める。 計画的な施設改修・設備更新を進めているものの、施設設備の多くは老朽化が進んでおり、突発的な故障や修繕が発生する恐れがある。日頃からの点検調査・診断をきめ細やかに行い、個別施設計画を念頭に置きながらも柔軟に対応していくことが必要である。